

＜調査時期＞

令和 3 年 6 月 30 日～7 月 15 日

＜調査方法＞

宇治商工会議所所報に同封（同封数 1700 部（宇治市内の事業所のみ）に発送）

京都府・市町村共同電子申請システムを利用したインターネットによるアンケート（6/15 号市政だより、宇治 NEXT メーリングリストにて周知）

＜回答社数＞

109 社（前回は個別郵送で 375 社）

主たる事業の種類

業種	回答社数	%
農林水産業	0	0.0%
鉱業	0	0.0%
製造業	37	33.9%
建設業	12	11.0%
電力・ガス・水道	1	0.9%
商業（小売・卸売業）	34	31.2%
金融・保険	1	0.9%
不動産	2	1.8%
運輸・郵便	3	2.8%
情報通信	0	0.0%
飲食業	7	6.4%
理・美容業	1	0.9%
サービス業	11	10.1%
その他	1	0.9%
全体	109	100.0%

製造業と回答した企業の内訳

業種	回答社数	%
飲食料品	8	21.6%
繊維製品、パルプ・紙・木製品	5	13.5%
化学製品、石油・石炭製品	1	2.7%
プラスチック・ゴム製品	5	13.5%
窯業・土石製品	2	5.4%
鉄鋼、非鉄金属、金属製品	1	2.7%
はん用機械、生産用機械、業務用機械	4	10.8%
電子部品	1	2.7%
電気機械、情報・通信機器	3	8.1%
輸送機械	0	0.0%
その他	7	18.9%
全体	37	100.0%

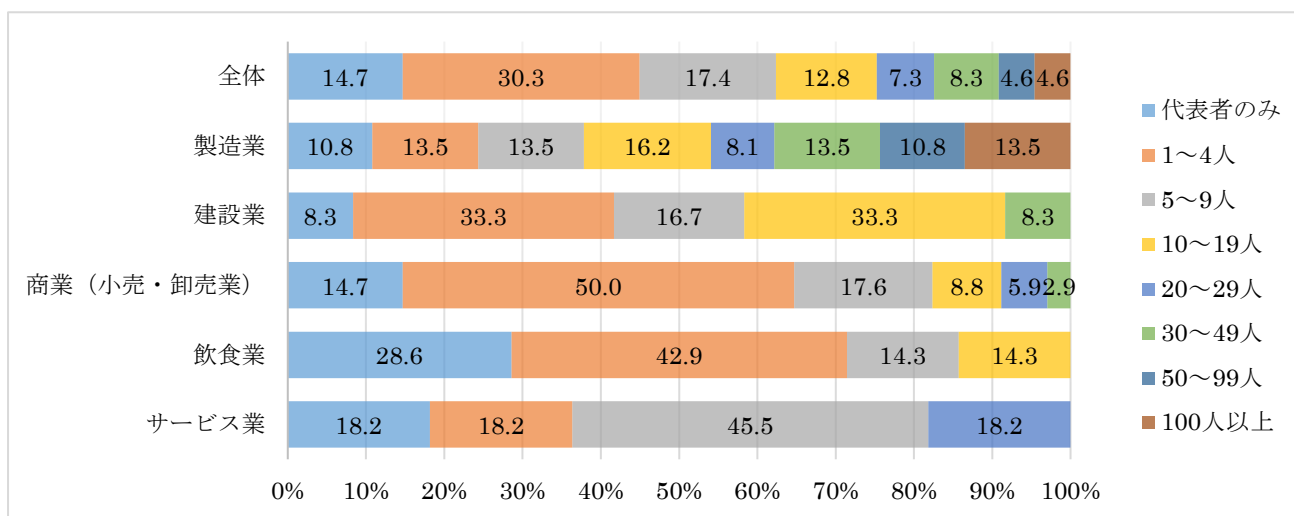
1. 従業者数（パート、アルバイト含む）

「従業者数（パート、アルバイト含む）」（単数回答）についてみると、全体では「1～4人」が30.3%と最も多く、「代表者のみ」の14.7%と合わせると45.0%となる。

なお、前回調査時においては「1～4人」と「代表者のみ」の合計は42.3%であり、その他区分においても大きな変化は見られない。

業種別にみると、「製造業」は「50～99人」「100人以上」の割合が比較的高い。一方、「商業（小売・卸売業）」と「飲食業」は「代表者のみ」「1～4人」の割合が高い。（前回同様）

図表 1 従業者数（パート、アルバイト含む）（単数回答）



	合計	従業者数（パート、アルバイト含む）								
		代表者のみ	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	
全体	109	14.7	30.3	17.4	12.8	7.3	8.3	4.6	4.6	
主たる事業の種類	農林水産業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	37	10.8	13.5	13.5	16.2	8.1	13.5	10.8	13.5
	建設業	12	8.3	33.3	16.7	33.3	0.0	8.3	0.0	0.0
	電力・ガス・水道	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	商業（小売・卸売業）	34	14.7	50.0	17.6	8.8	5.9	2.9	0.0	0.0
	金融・保険	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	不動産	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸・郵便	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	情報通信	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	7	28.6	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	理・美容業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	11	18.2	18.2	45.5	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0
	その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2. 宇治市内の本社または主たる事業所の所在地

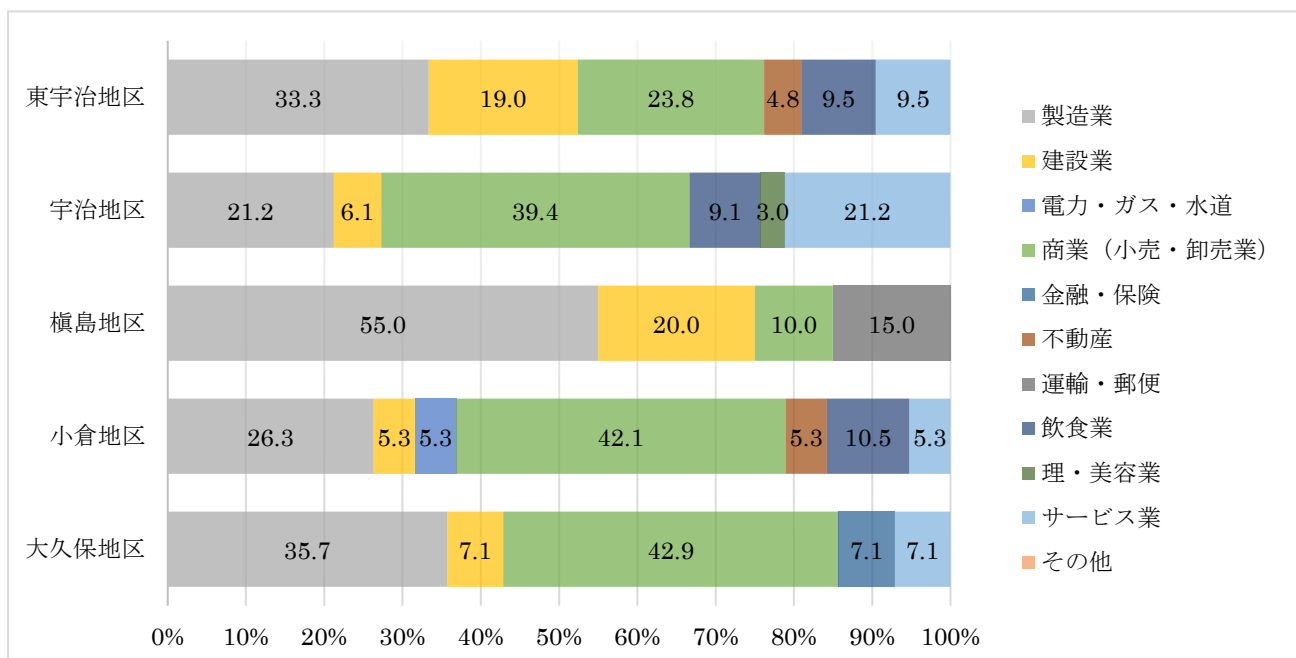
本社または主たる事業所の所在地（単数回答）についてみると、「宇治地区」「東宇治地区」「槇島地区」の順に多く、前回と同様である。

各地区における業種別構成比をみると、「宇治地区」「小倉地区」「大久保地区」では「商業（小売・卸売業）」の割合が比較的高い。また、「大久保地区」「東宇治地区」は製造業の割合が比較的高い。「槇島地区」はとりわけ製造業の割合が高い。

図表 2 宇治市内の本社または主たる事業所の所在地（単数回答）

	合計	主たる事業の種類														
		農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電力・ガス・水道	商業（小売・卸売業）	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	飲食業	理・美容業	サービス業	その他	
全体	107	0.0	0.0	32.7	11.2	0.9	31.8	0.9	1.9	2.8	0.0	6.5	0.9	10.3	0.0	
宇治市内の本社または主たる事業所の所在地	東宇治地区	21	0.0	0.0	33.3	19.0	0.0	23.8	0.0	4.8	0.0	0.0	9.5	0.0	9.5	0.0
	宇治地区	33	0.0	0.0	21.2	6.1	0.0	39.4	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	3.0	21.2	0.0
	槇島地区	20	0.0	0.0	55.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小倉地区	19	0.0	0.0	26.3	5.3	5.3	42.1	0.0	5.3	0.0	0.0	10.5	0.0	5.3	0.0
	大久保地区	14	0.0	0.0	35.7	7.1	0.0	42.9	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0

※無回答 2 件



3. 創業からの年数

創業からの年数（単数回答）をみると、「11～50年」が49.1%と最も多いが、「51～100年」「101年以上」と業歴の長い企業も多い。

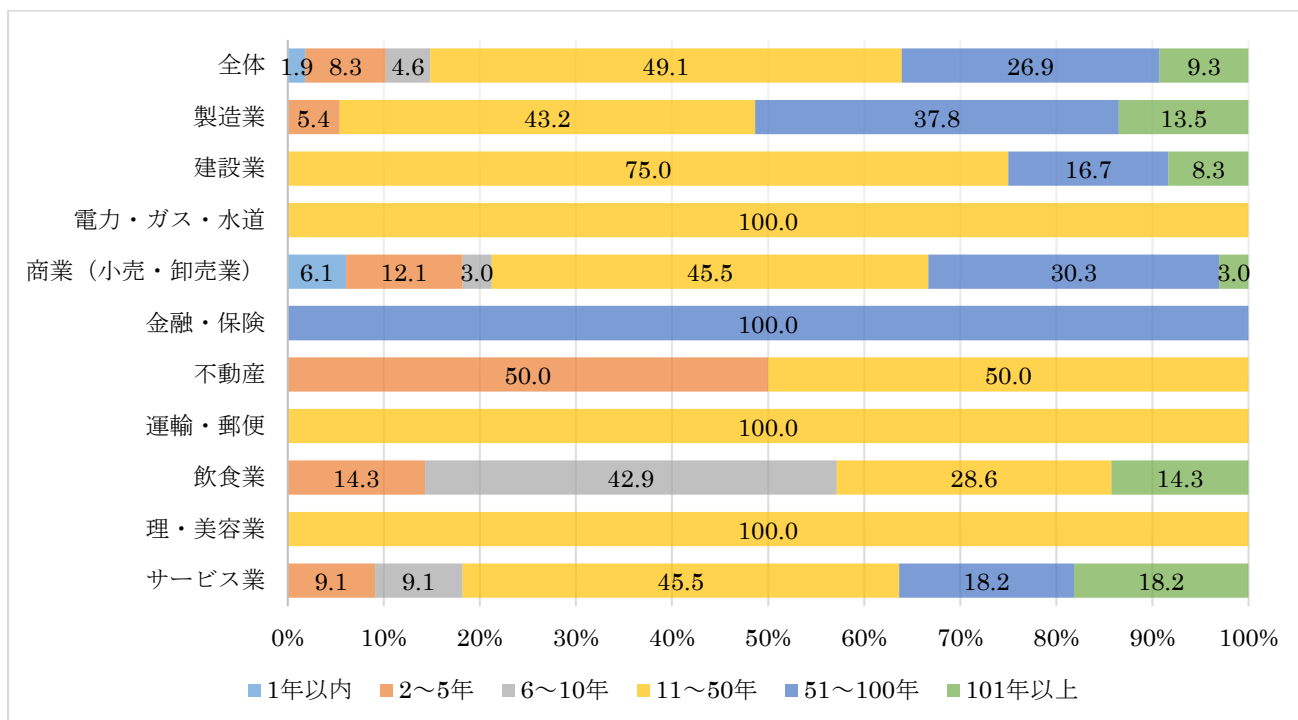
前回アンケートと比較してサンプル数が少ないため純粋な比較はできないが、「1年以内」が0.5%から1.9%に、「2～5年以内」が4.9%から8.3%に上昇している。

業種別にみると「製造業」は50年より長い年数の企業が多く、「商業（小売・卸売業）」「飲食業」「サービス業」は50年以内の企業が多い。

図表 3 創業からの年数（単数回答）

	合計	創業からの年数						
		1年以内	2～5年	6～10年	11～50年	51～100年	101年以上	
全体	108	1.9	8.3	4.6	49.1	26.9	9.3	
主たる事業の種類	製造業	37	0.0	5.4	0.0	43.2	37.8	13.5
	建設業	12	0.0	0.0	0.0	75.0	16.7	8.3
	電力・ガス・水道	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	商業（小売・卸売業）	33	6.1	12.1	3.0	45.5	30.3	3.0
	金融・保険	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	不動産	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	運輸・郵便	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	飲食業	7	0.0	14.3	42.9	28.6	0.0	14.3
	理・美容業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	サービス業	11	0.0	9.1	9.1	45.5	18.2	18.2

※無回答1社



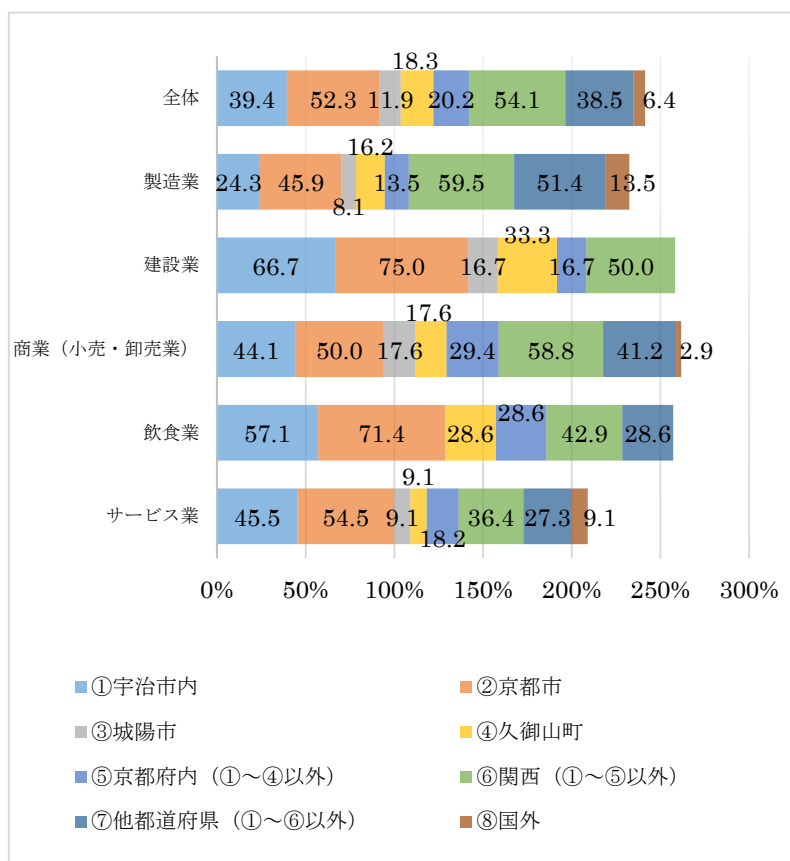
4. 主な顧客（仕入先）の所在地

主な顧客（仕入先）の所在地（複数回答）をみると、「関西（①～⑤以外）」（54.1%）が最も多く、次いで、「京都市」（52.3%）「宇治市内」（39.4%）が続いており、域外からの仕入れ割合が高い。

業種別にみると「製造業」は「関西（①～⑤以外）」や「他都道府県」「国外」の割合が比較的高い。「建設業」「商業（小売・卸売業）」「飲食業」は「宇治市内」や「京都市」からの割合が高い。

図表 4 主な顧客（仕入先）の所在地（複数回答）

	合計	主な顧客（仕入先）の所在地								
		①宇治市内	②京都市	③城陽市	④久御山町	⑤京都府内 (①～④以外)	⑥関西 (①～⑤以外)	⑦他都道府県 (①～⑥以外)	⑧国外	
全体	109	39.4	52.3	11.9	18.3	20.2	54.1	38.5	6.4	
主たる事業の種類	製造業	37	24.3	45.9	8.1	16.2	13.5	59.5	51.4	13.5
	建設業	12	66.7	75.0	16.7	33.3	16.7	50.0	0.0	0.0
	電力・ガス・水道	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	商業（小売・卸売業）	34	44.1	50.0	17.6	17.6	29.4	58.8	41.2	2.9
	金融・保険	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸・郵便	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	100.0	0.0
	飲食業	7	57.1	71.4	0.0	28.6	28.6	42.9	28.6	0.0
	理・美容業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	サービス業	11	45.5	54.5	9.1	9.1	18.2	36.4	27.3	9.1



	合計値	域外割合の構成比
全体	241.3	201.8
製造業	232.4	208.1
建設業	258.3	191.7
商業（小売・卸売業）	261.8	217.6
飲食業	257.1	200.0
サービス業	209.1	163.6

※：複数回答のため、合計値は100にはならない。

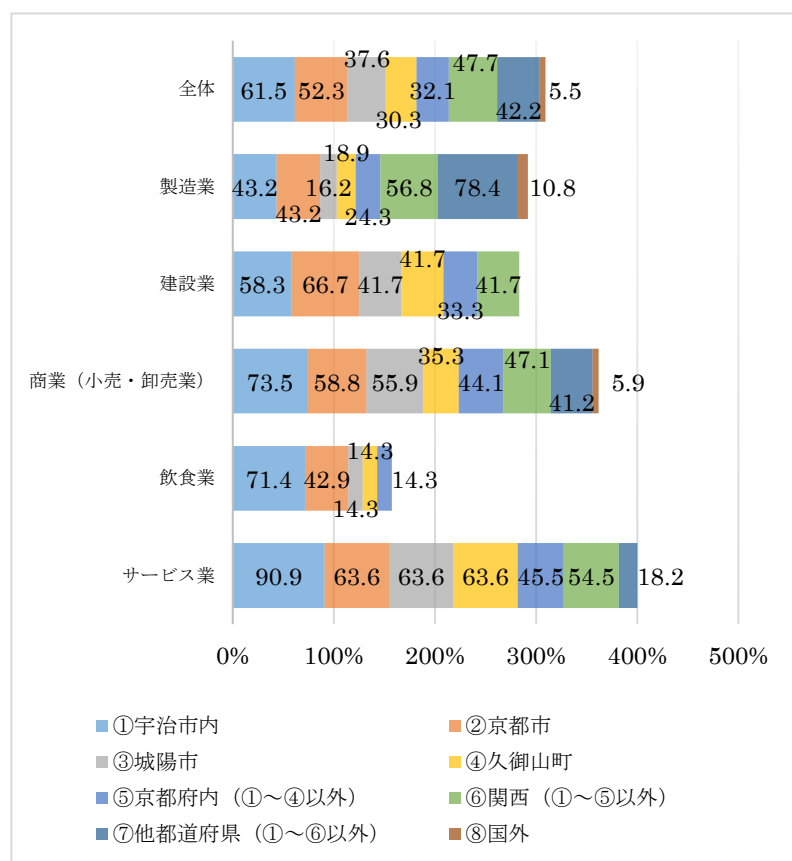
5. 主な顧客（販売先）の所在地

主な顧客（販売先）の所在地（複数回答）をみると、「宇治市内」が61.5%と最も多く、次いで、「京都市」（52.3%）や「関西①～⑤以外」（47.7%）、「他都道府県」（42.2%）が続いている。

業種別にみると、「製造業」は「関西（①～⑤以外）」や「他都道府県」の割合が高い。「商業（小売・卸売業）」や「飲食業」、「サービス業」は「宇治市」の割合がとりわけ高い。

図表 5 主な顧客（販売先）の所在地（複数回答）

	合計	主な顧客（販売先）の所在地								
		①宇治市内	②京都市	③城陽市	④久御山町	⑤京都府内 （①～④以外）	⑥関西 （①～⑤以外）	⑦他都道府県 （①～⑥以外）	⑧国外	
全体	337	61.5	52.3	37.6	30.3	32.1	47.7	42.2	5.5	
主たる事業の種類	製造業	108	43.2	43.2	16.2	18.9	24.3	56.8	78.4	10.8
	建設業	34	58.3	66.7	41.7	41.7	33.3	41.7	0.0	0.0
	電力・ガス・水道	3	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	商業（小売・卸売業）	123	73.5	58.8	55.9	35.3	44.1	47.1	41.2	5.9
	金融・保険	3	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸・郵便	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
	飲食業	11	71.4	42.9	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
	理・美容業	5	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	サービス業	44	90.9	63.6	63.6	63.6	45.5	54.5	18.2	0.0



	合計値	域外割合の構成比
全体	309.2	247.7
製造業	291.9	248.6
建設業	283.3	225.0
商業(小売・卸売業)	361.8	288.2
飲食業	157.1	85.7
サービス業	400.0	309.1

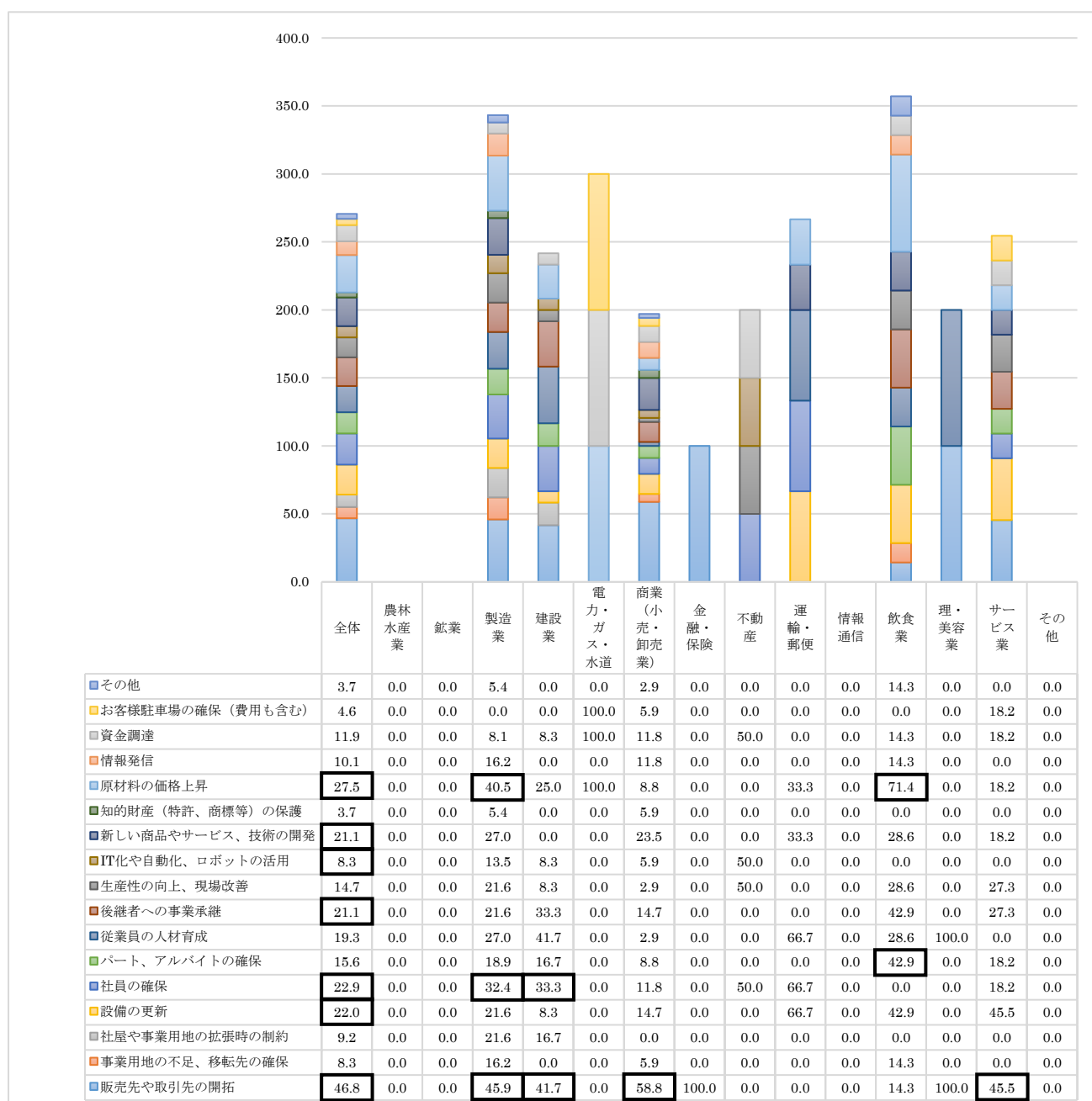
※：複数回答のため、合計値は100にはならない。

6. 経営上の課題

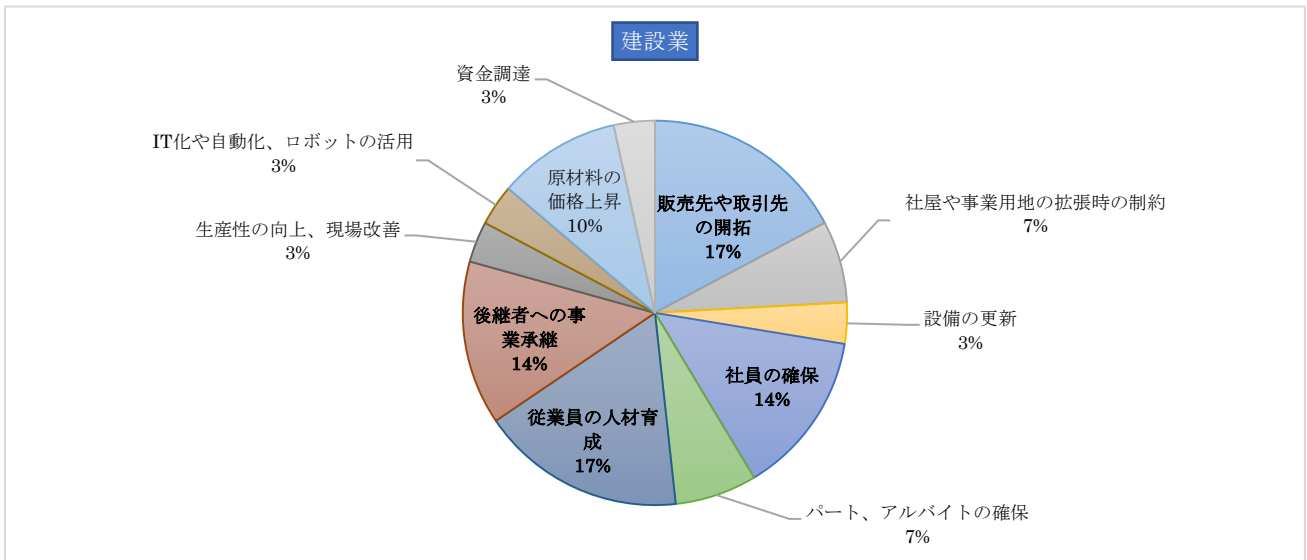
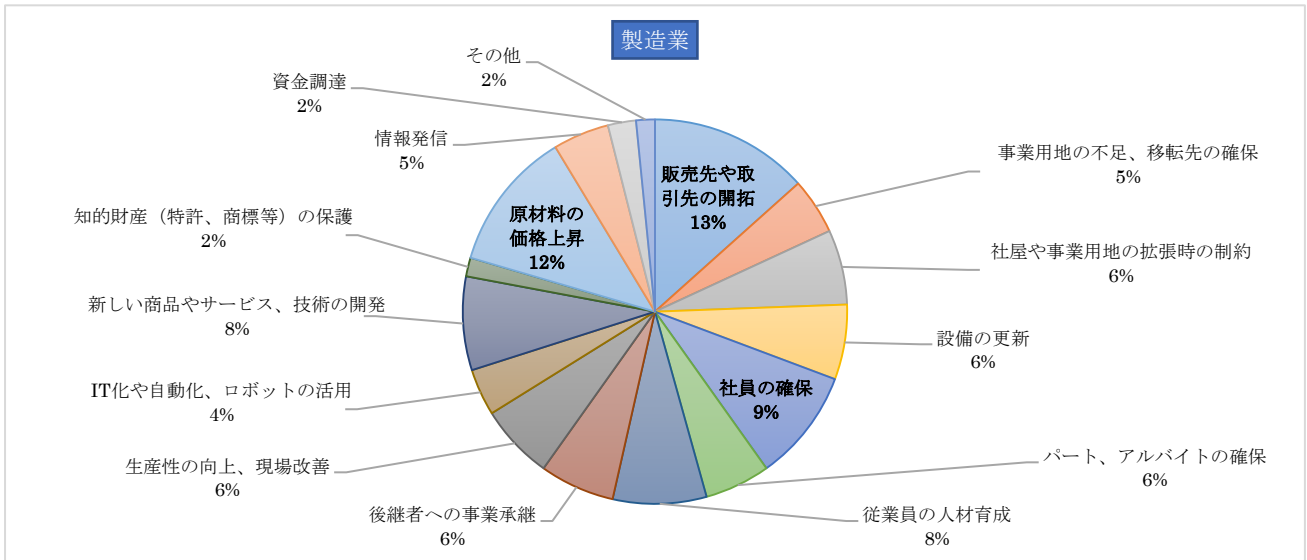
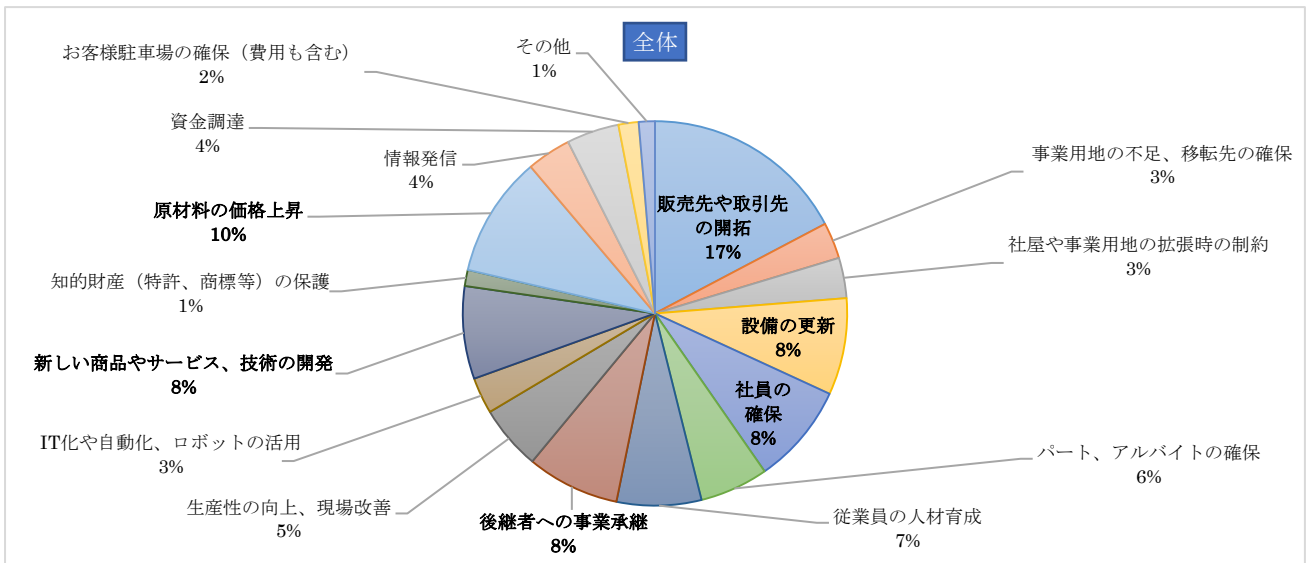
全体で見ると、「販売先や取引先の開拓」が 46.8%と最も高い。前回アンケート時よりもっとも高く 40.3%であった。また、前回同様に「原材料の価格上昇」「新しい商品やサービス、技術の開発」「社員の確保」「設備の更新」「後継者への事業承継」を挙げる企業が多い結果となっている。

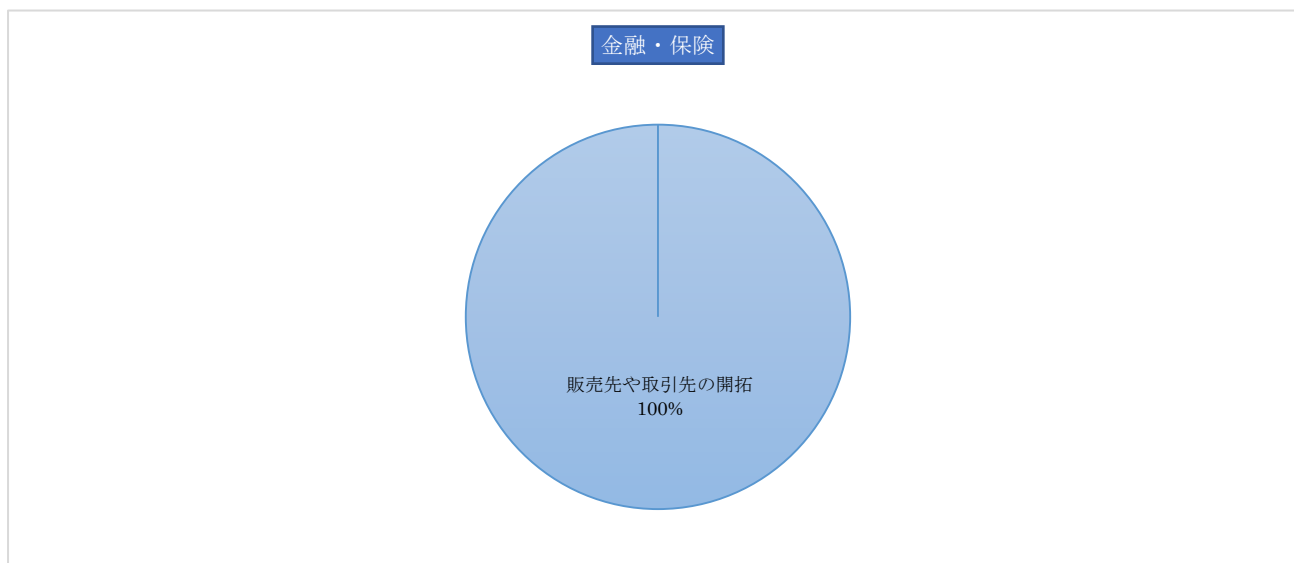
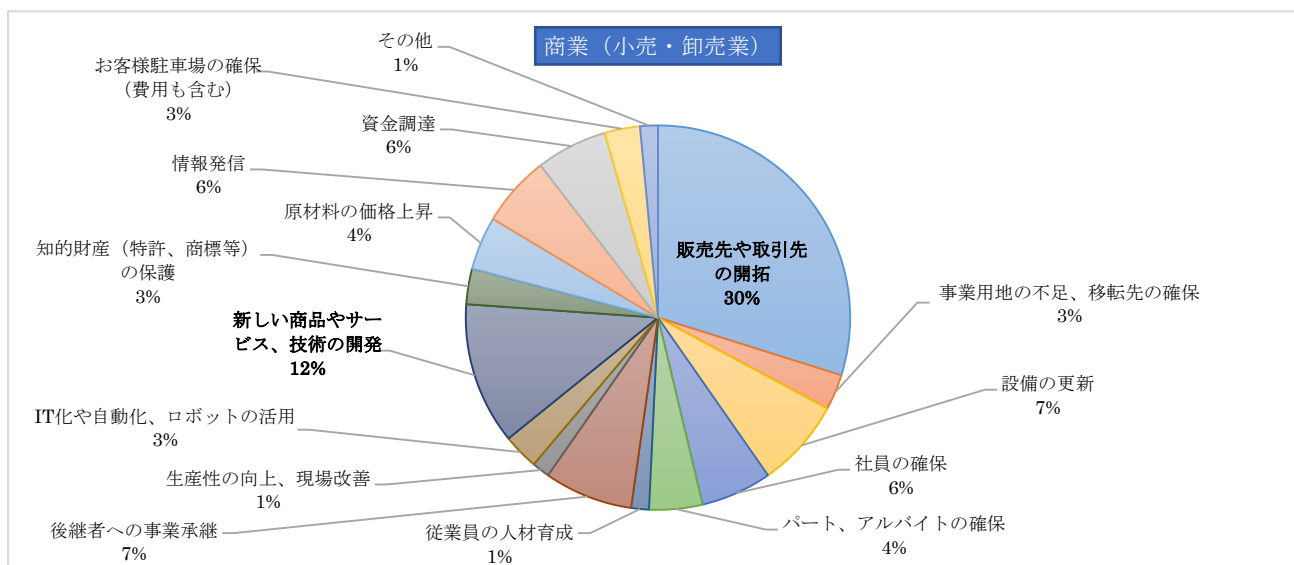
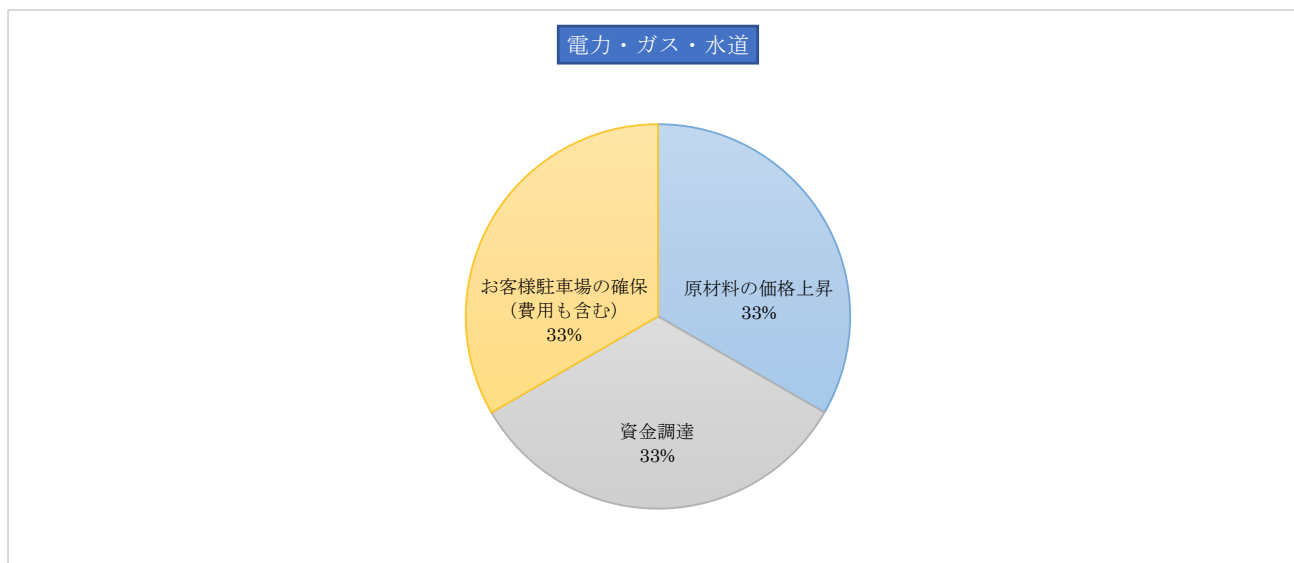
業種別にみると、「製造業」では「原材料の価格上昇」や「社員の確保」、「販売先や取引先の開拓」の割合が高い。「販売先や取引先の開拓」については、「建設業」や「商業（小売・卸売業）」「サービス業」でも高い割合を占めている。「社員の確保」は「建設業」においても割合が高い一方で、「飲食業」においては「パート、アルバイトの確保」の割合が高い。

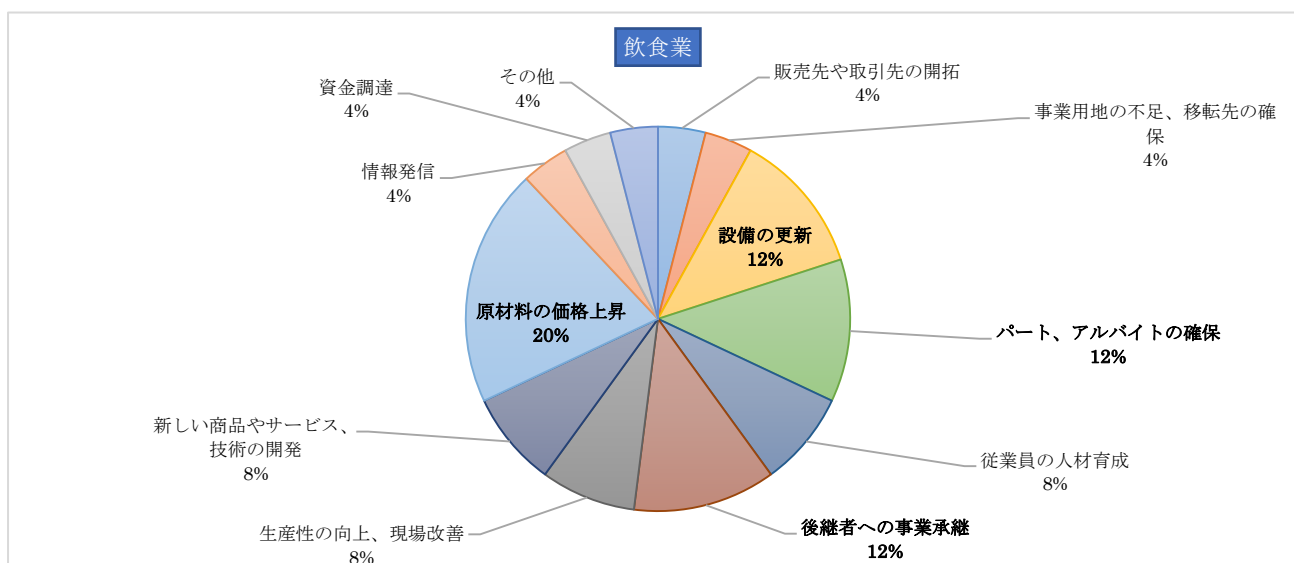
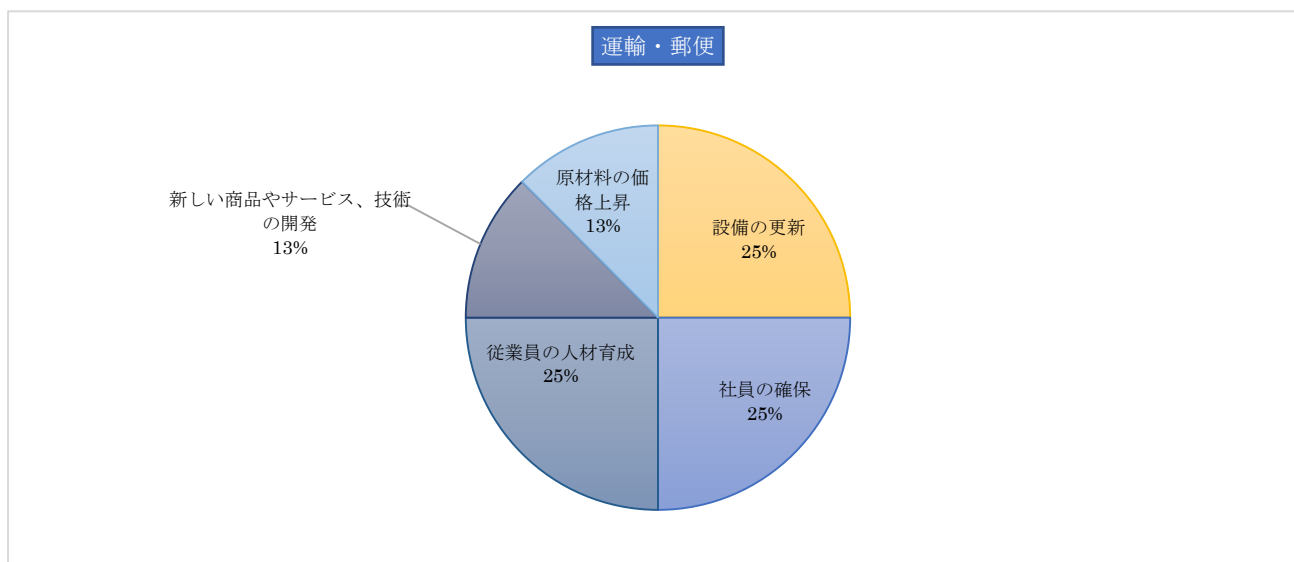
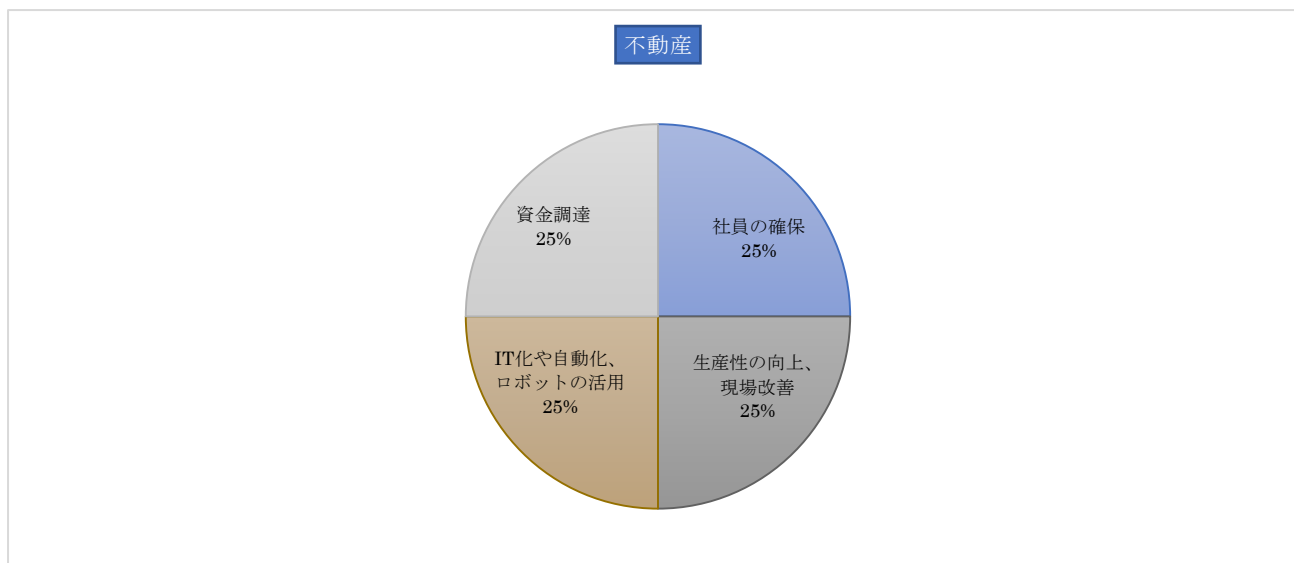
図表 6-1 現在の経営上の課題（複数回答）

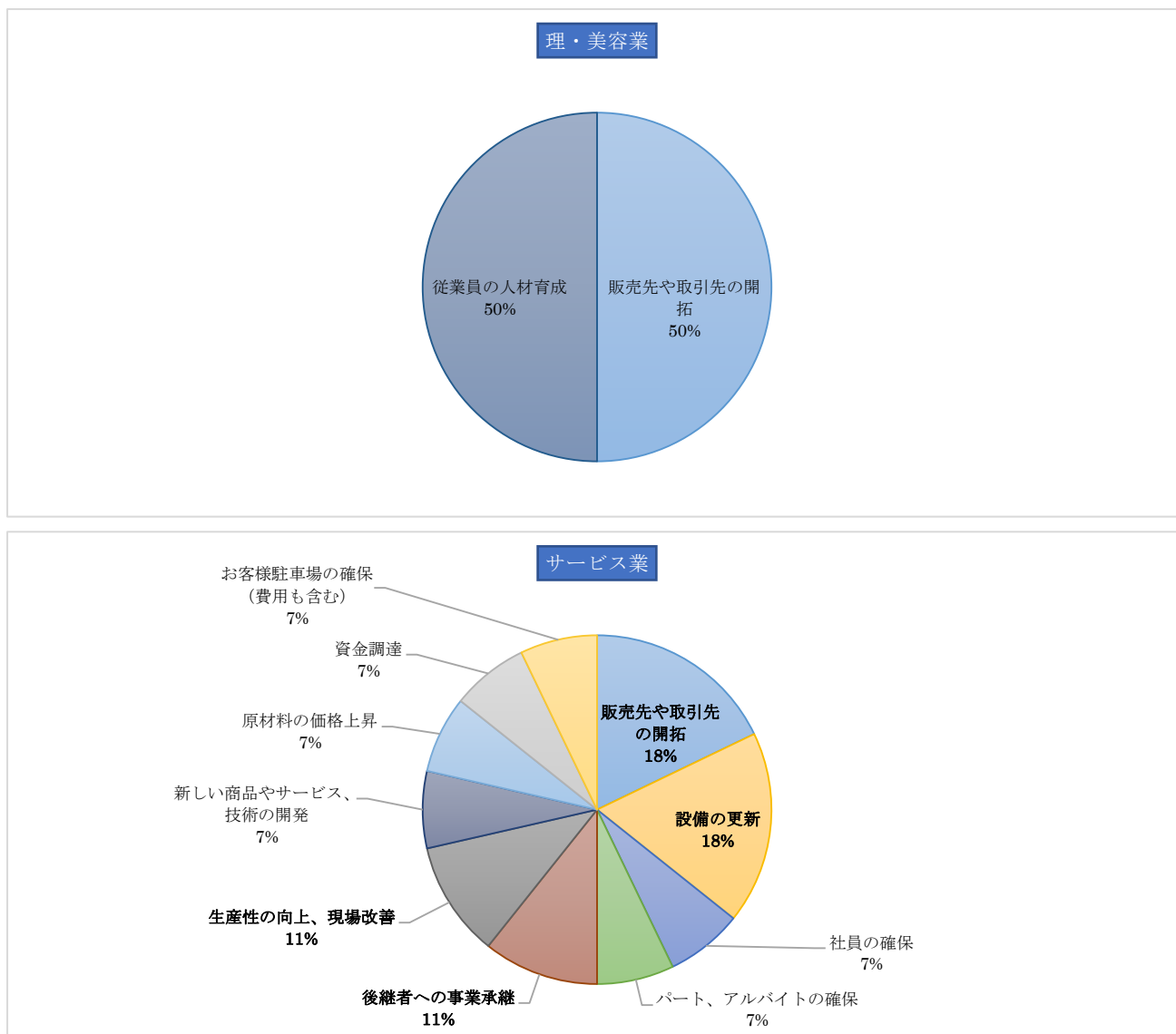


図表 6-2 現在の経営上の課題（複数回答）









図表 6-3 現在の経営上の課題における「その他」の主な内容

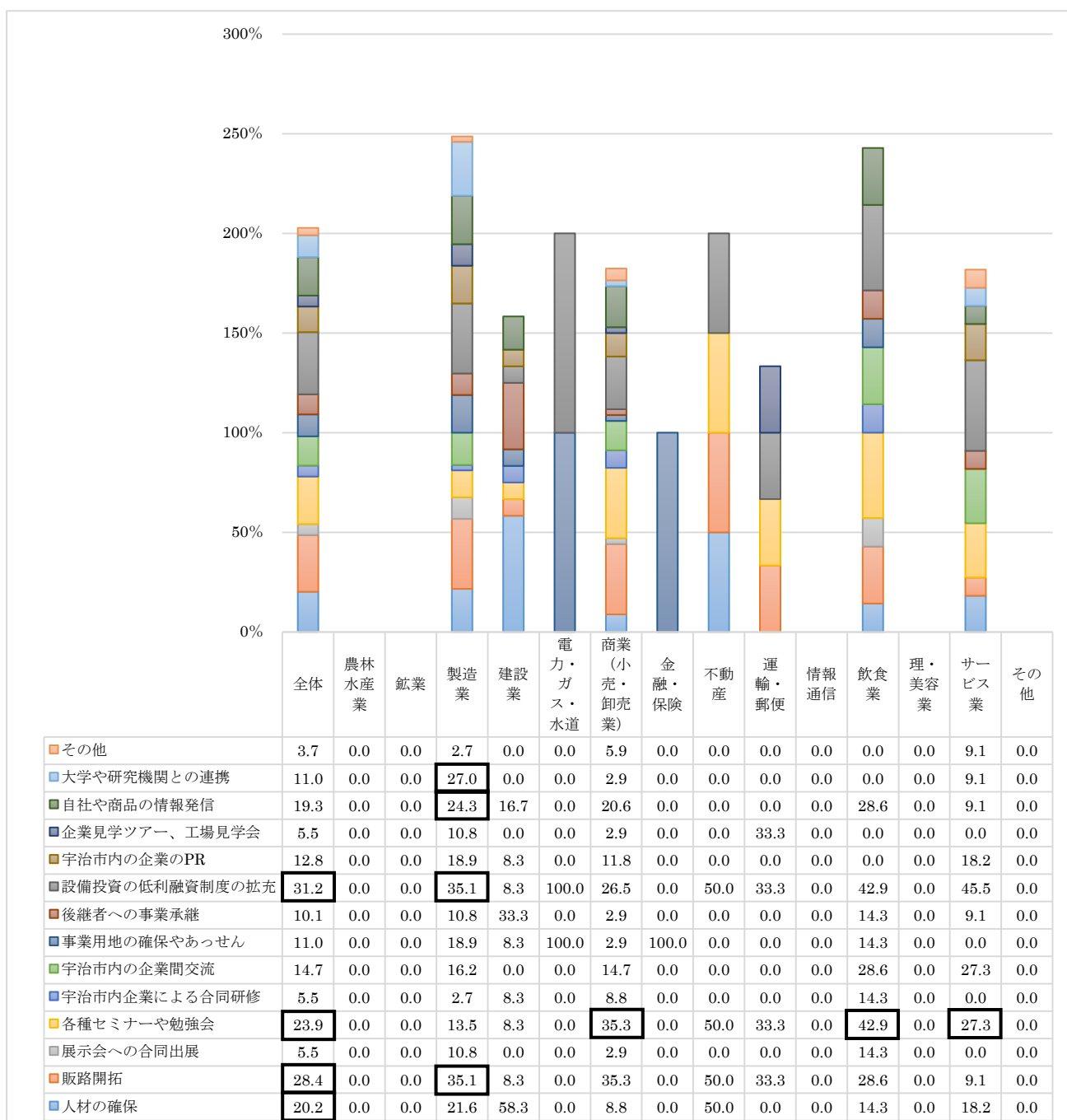
主たる事業の種類	現在の経営上の課題における「その他」の内容
製造業	製品を発表（他人の批評を聞く）する機会がない
製造業	人材の高齢化と機械の老朽化
商業（小売・卸売業）	テナントに入居。テナント自体の集客の弱さ、店舗の老朽化、駐車場台数の少なさ、周りのスーパーの多さによる客の分散化など
商業（小売・卸売業）	コロナ禍による来店顧客の激減
不動産	ホームページの更新、パソコンの知識
飲食業	新規店舗（考え中）

7. 新型コロナウイルス感染症関係を除いた、宇治市や商工会議所に支援してほしいこと

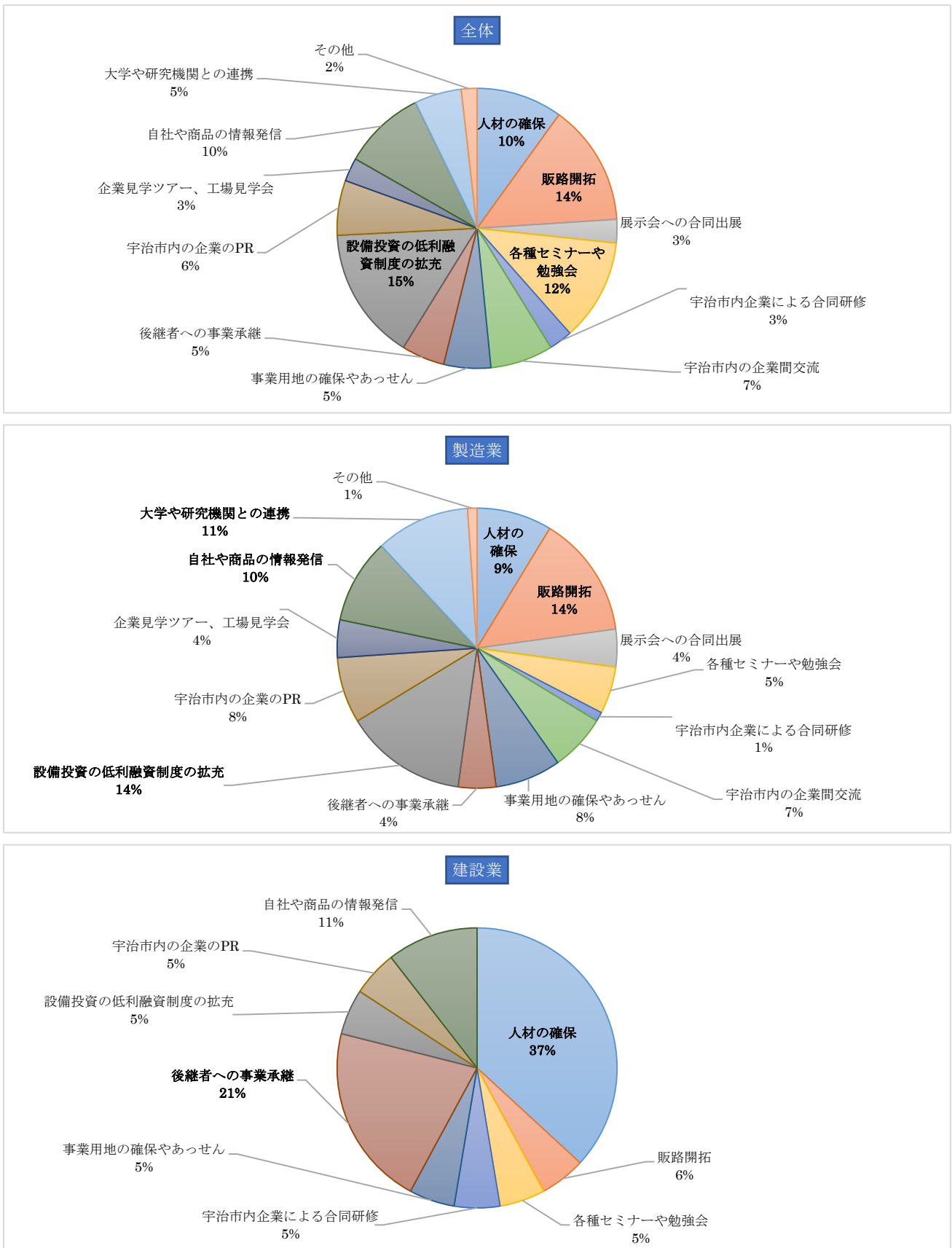
「設備投資の低利融資制度の拡充」が31.2%と最も高く、「販路開拓」(28.4%)、「各種セミナーや勉強会」(23.9%)、「人材の確保」(20.2%)、「自社や商品の情報発信」(19.3%)と続く。

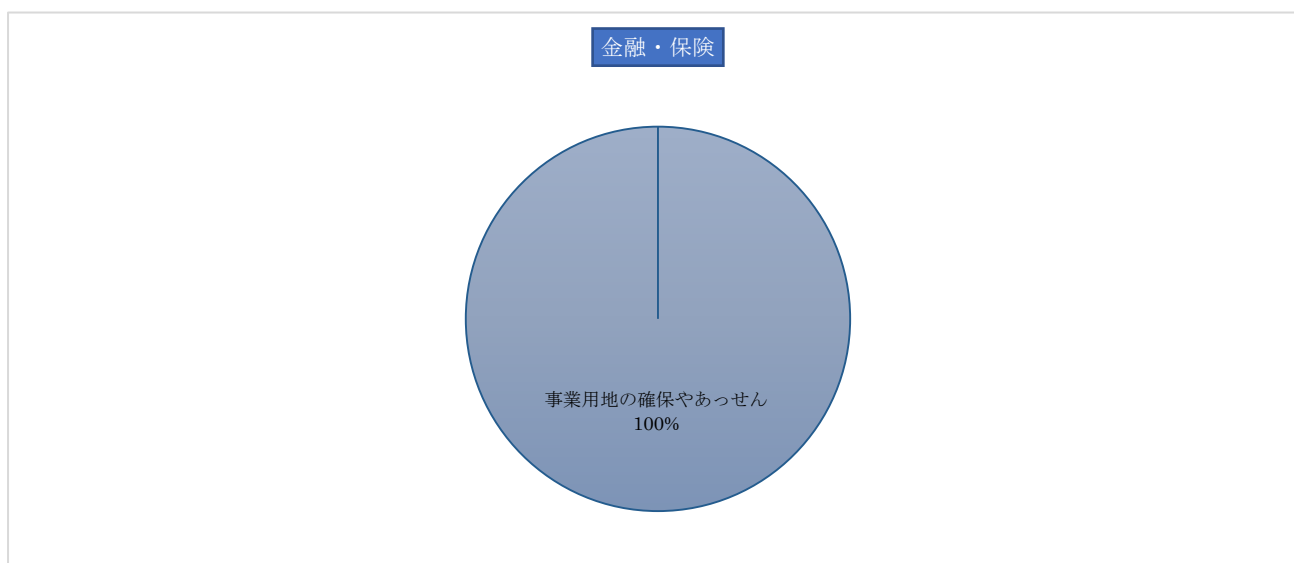
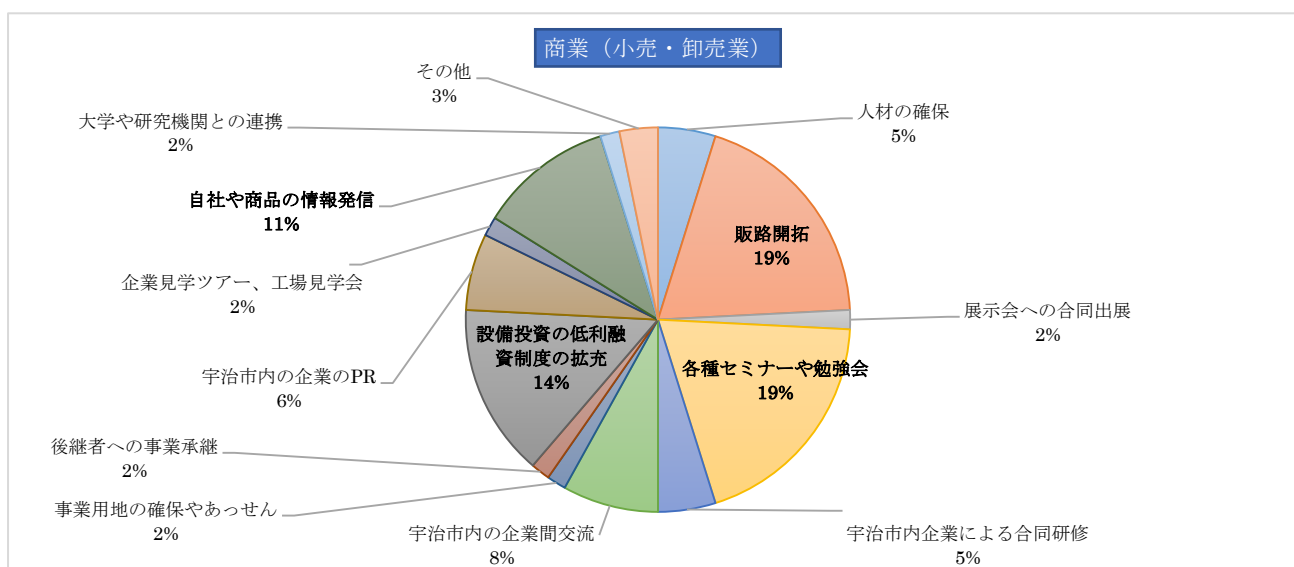
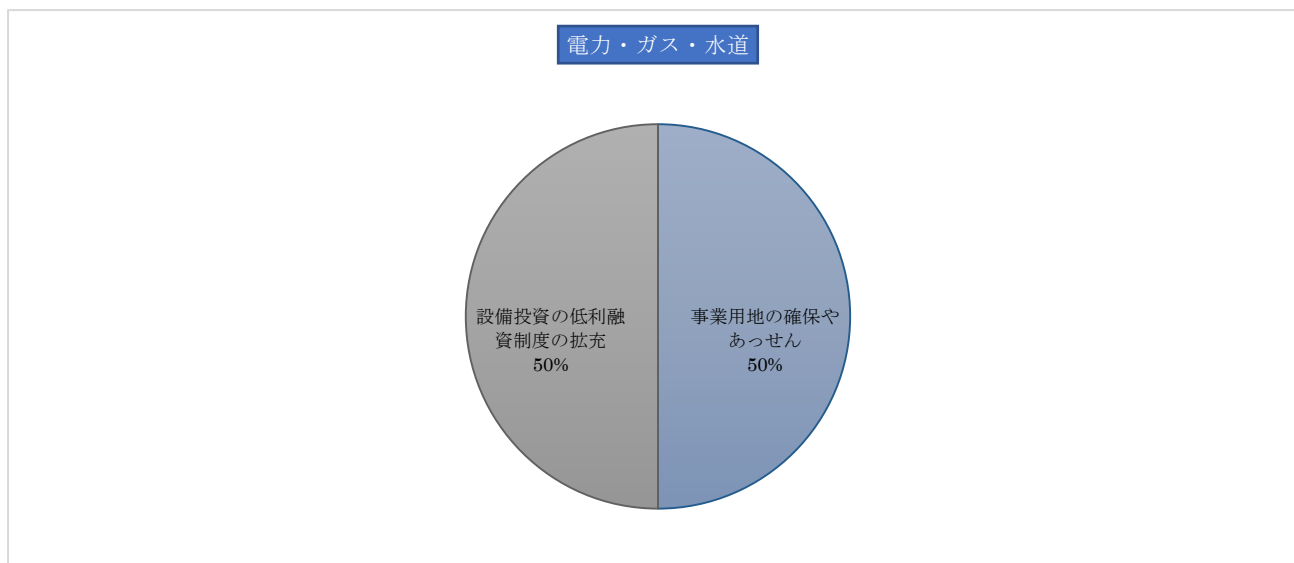
また、製造業においては「大学や研究機関との連携」(27.0%)が「販路開拓」(35.1%)、「設備投資の低利融資制度の拡充」(35.1%)に続いて高く、「自社や商品の情報発信」(24.3%)や「人材確保」(21.6%)が続く。商業・飲食業を含むサービス業全般において、「各種セミナーや勉強会」「企業間交流」の支援を望んでいる。

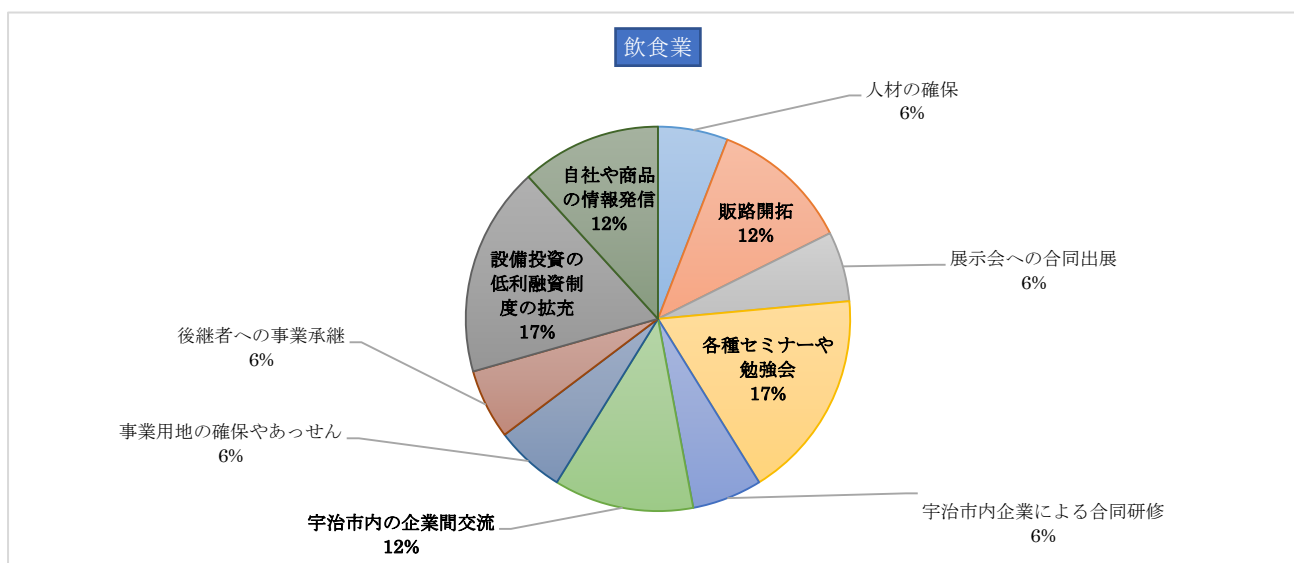
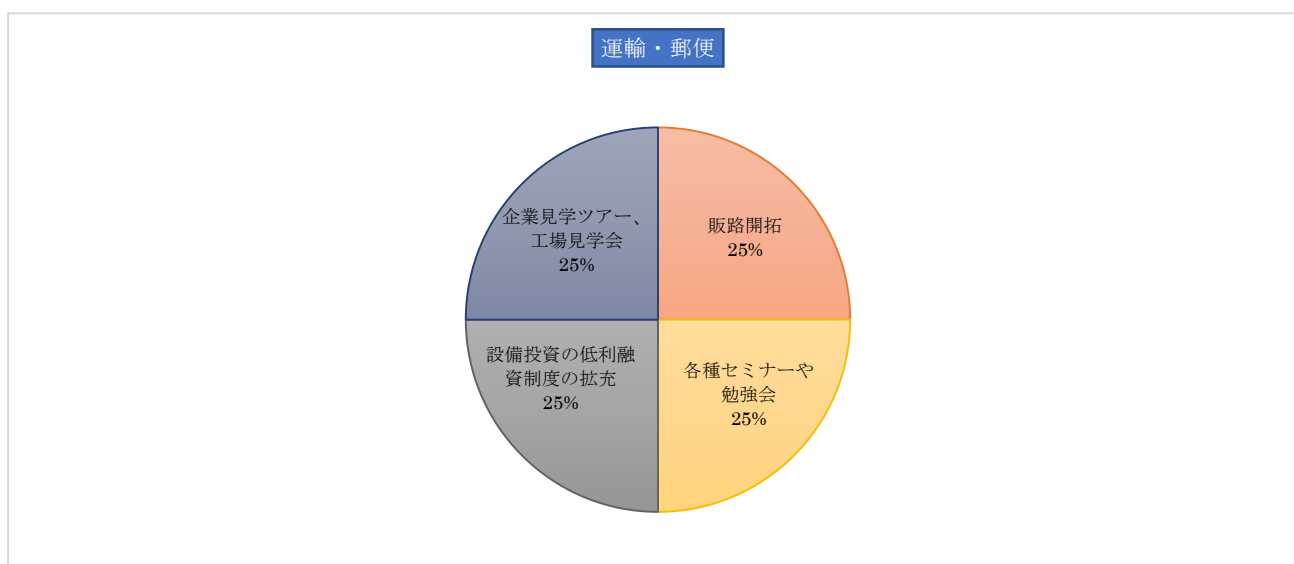
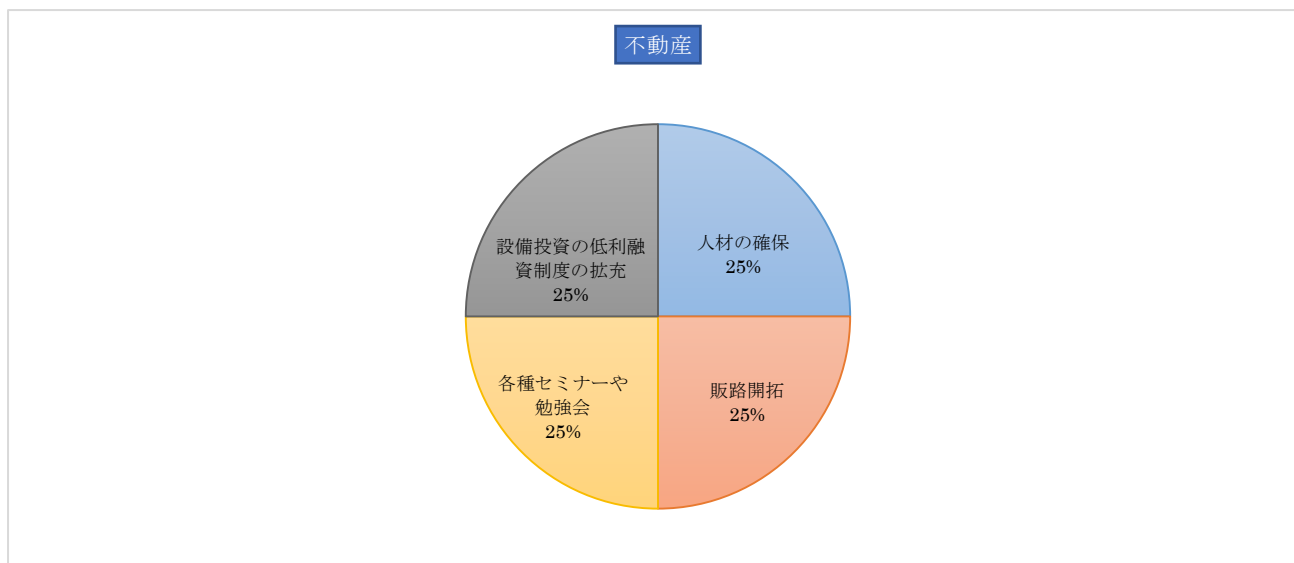
図表 7-1 新型コロナウイルス感染症関係を除いた、宇治市や商工会議所に支援してほしいこと（複数回答）

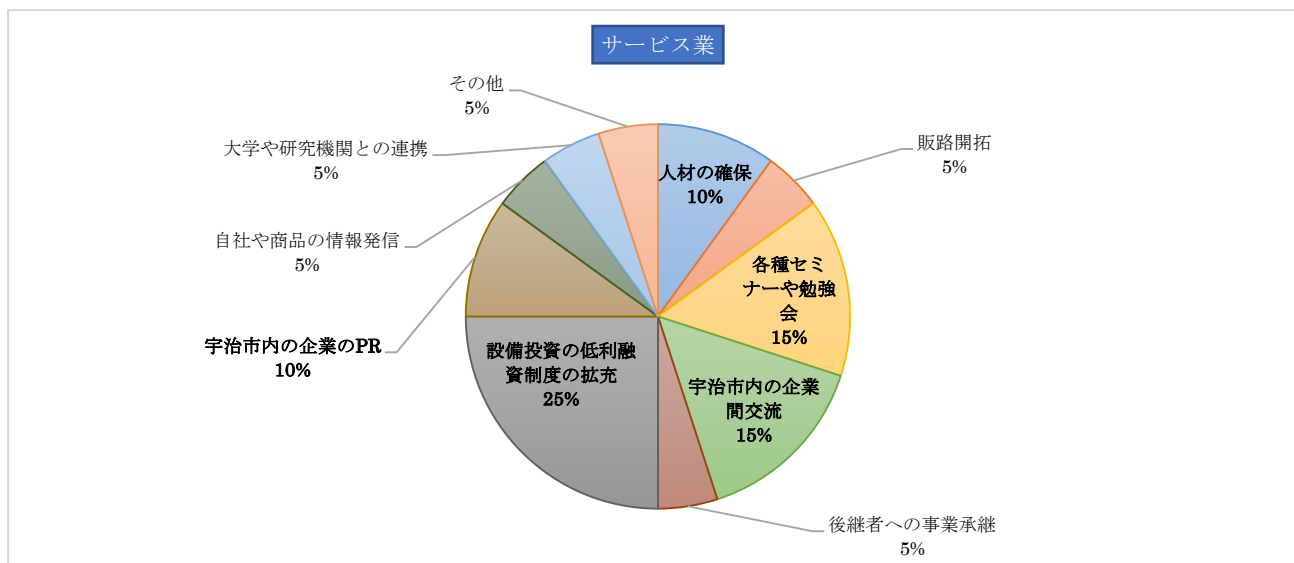


図表 7-2 新型コロナウイルス感染症関係を除いた、宇治市や商工会議所に支援してほしいこと（複数回答）









図表 7-3 新型コロナウイルス感染症関係を除いた、宇治市や商工会議所に支援してほしいことにおける「その他」の主な内容

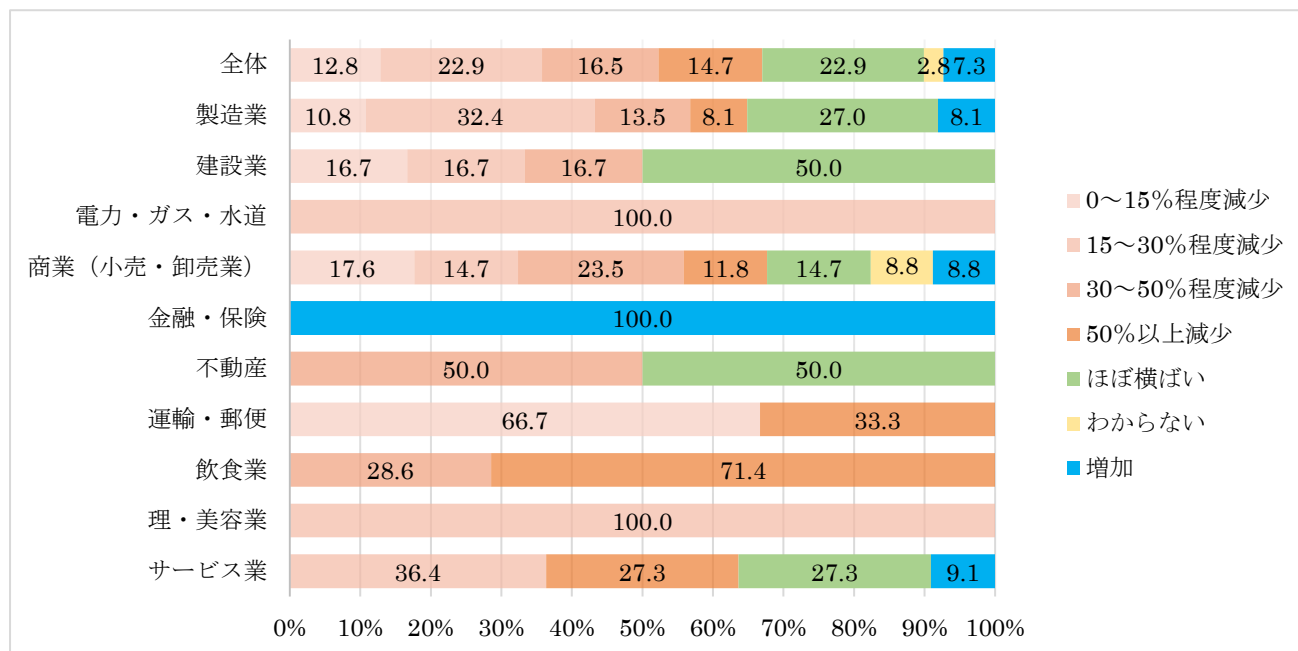
主たる事業の種類	新型コロナウイルス感染症関係を除いた、宇治市や商工会議所に支援してほしいことにおける「その他」の内容
製造業	設備入替（更新）、新設備導入の為の補助金
製造業	国・府・市からの支援施策等の情報発信、申請等の支援
製造業	販路先や仕入れ業者の消滅（廃業や死亡）で少し困っている
商業（小売・卸売業）	店舗別ではなくクーポン券を出す。デジタルではダメ。お年寄りが多くデジタルを使いこなせず前は不満が出ていた。
不動産	空き家活用をしたいので情報が欲しい
サービス業	健康を目的とする異業種とのコラボレーションの機会。例えば、健康志向のレストラン、無農薬減農薬栽培などの農家や茶業家、自然発酵商品を扱う会社、グラスフェッド家畜などを育てる畜産家とのコラボ、展示会・説明会・体験会がしたい

8. 新型コロナウイルス感染症発生前と比較した受注・売上の増減

新型コロナウイルス感染症発生前と比較した受注・売上の増減についてみると、「ほぼ横ばい」が22.9%、増加が7.3%である一方、66.9%の企業が減少している。

業種別では、特に「飲食業」や「運輸・郵便」、「理・美容業」において減少している企業の割合が高い。

図表 8 新型コロナウイルス感染症発生前と比較した受注・売上の増減（単数回答）



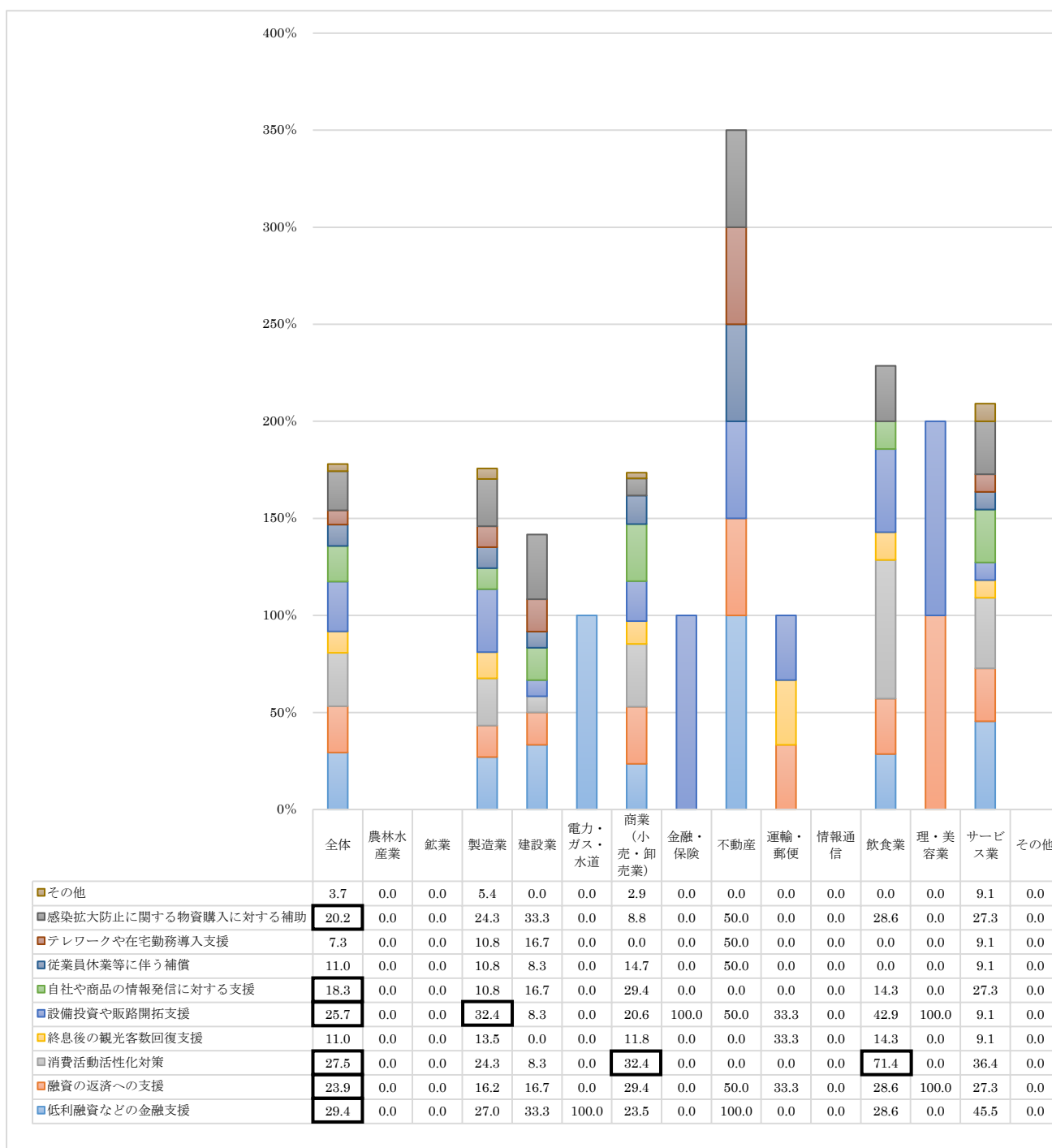
		合計	新型コロナウイルス感染症発生前と比較した受注・売上の増減						
			0~15% 程度減少	15~30% 程度減少	30~50% 程度減少	50% 以上減少	ほぼ 横ばい	わからな い	増加
全体		109	12.8	22.9	16.5	14.7	22.9	2.8	7.3
主たる 事業の 種類	製造業	37	10.8	32.4	13.5	8.1	27.0	0.0	8.1
	建設業	12	16.7	16.7	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0
	電力・ガス・水道	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	商業（小売・卸売業）	34	17.6	14.7	23.5	11.8	14.7	8.8	8.8
	金融・保険	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	不動産	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	運輸・郵便	3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	飲食業	7	0.0	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0
	理・美容業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	11	0.0	36.4	0.0	27.3	27.3	0.0	9.1

9. 新型コロナウイルス感染症関係で、宇治市や商工会議所に支援してほしいこと

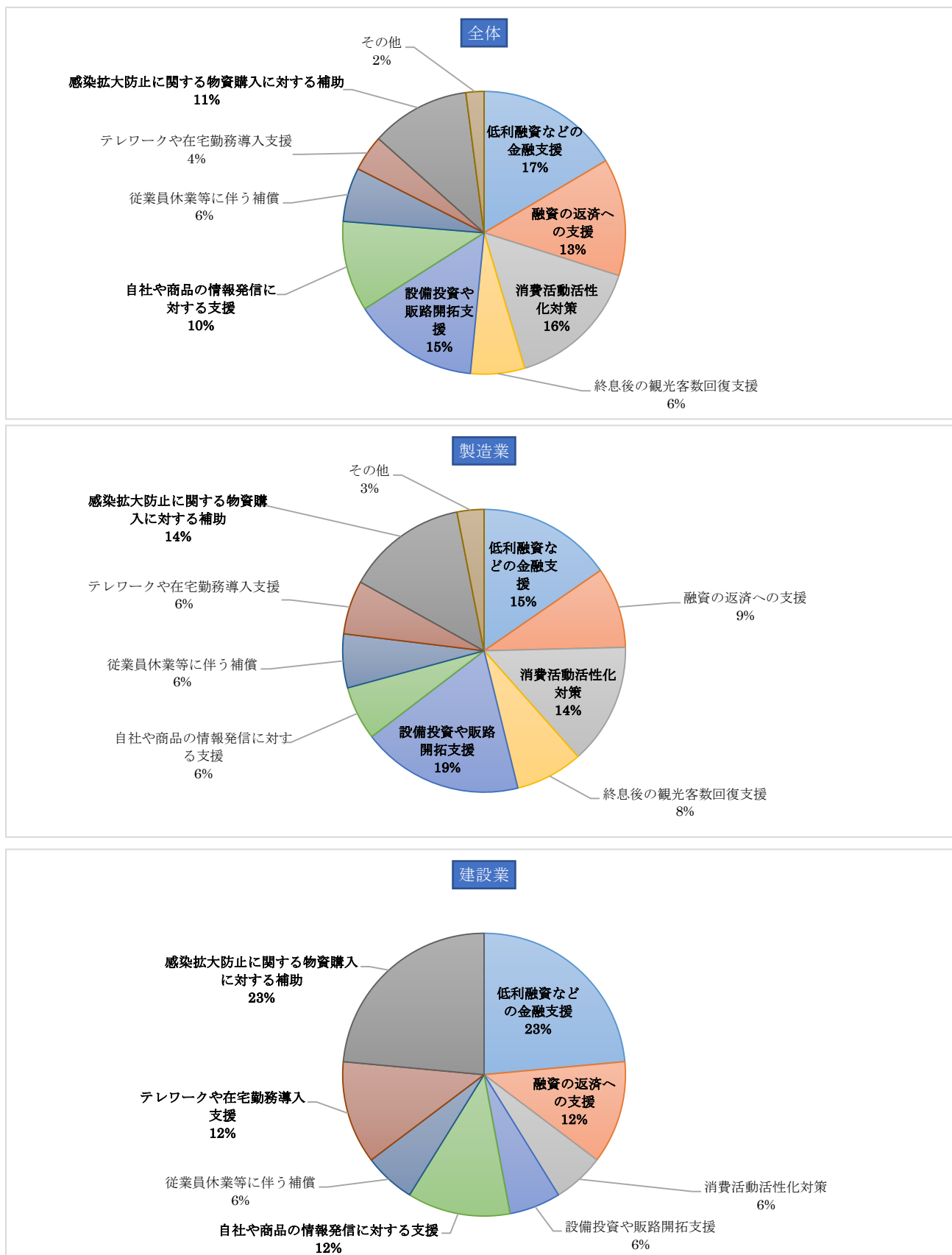
「低利融資などの金融支援」が 29.4%と最も高く、「消費活動活性化対策」(27.5%)、「設備投資や販路開拓支援」(25.7%)、「融資の返済への支援」(23.9%)、「感染拡大防止に関する物資購入に対する補助」(20.2%)、「自社や商品の情報発信に対する支援」(18.3%)と続く。

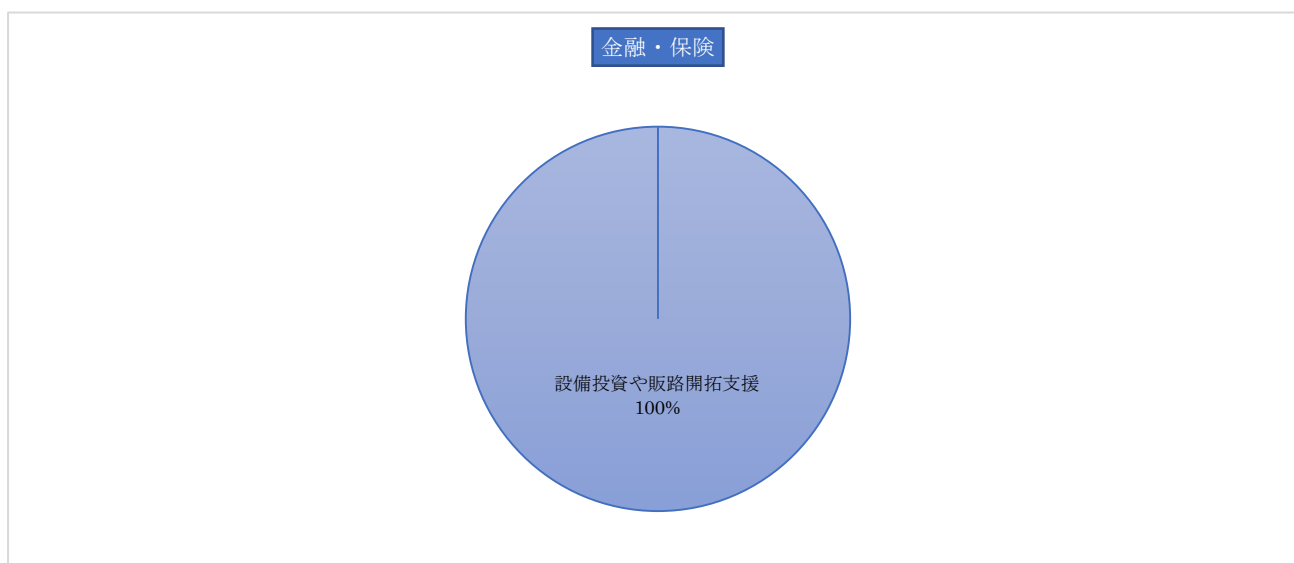
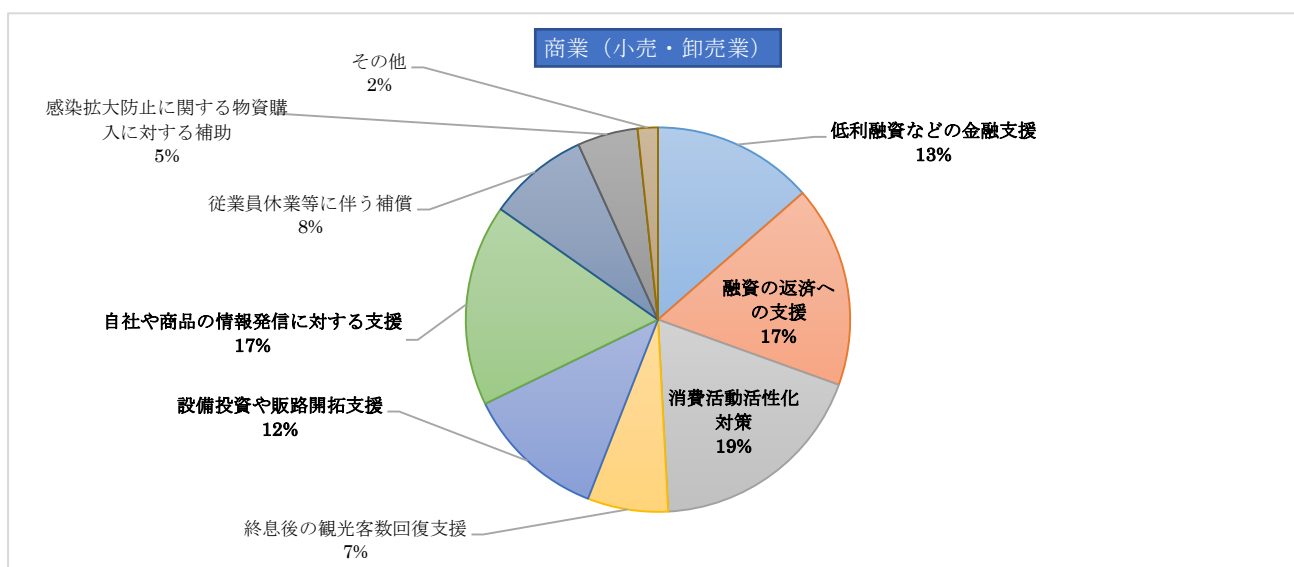
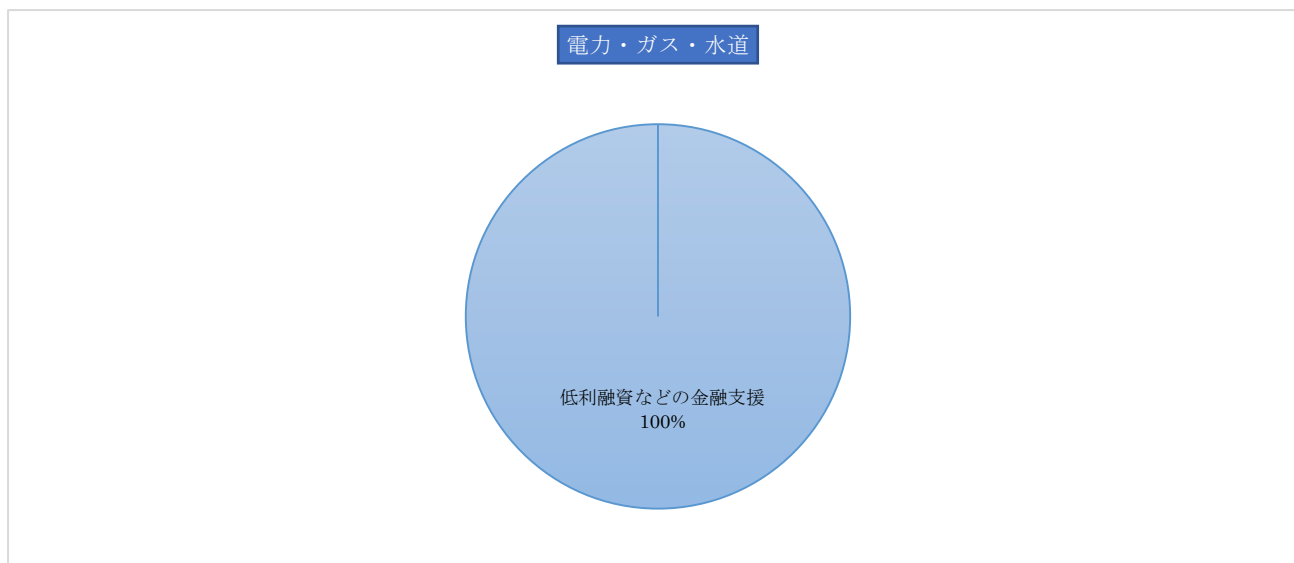
製造業は「設備投資や販路開拓支援」が最も高く 32.4%となっており、一方で商業(小売・卸売業)や飲食業は「消費活動活性化対策」が高い割合となっている。

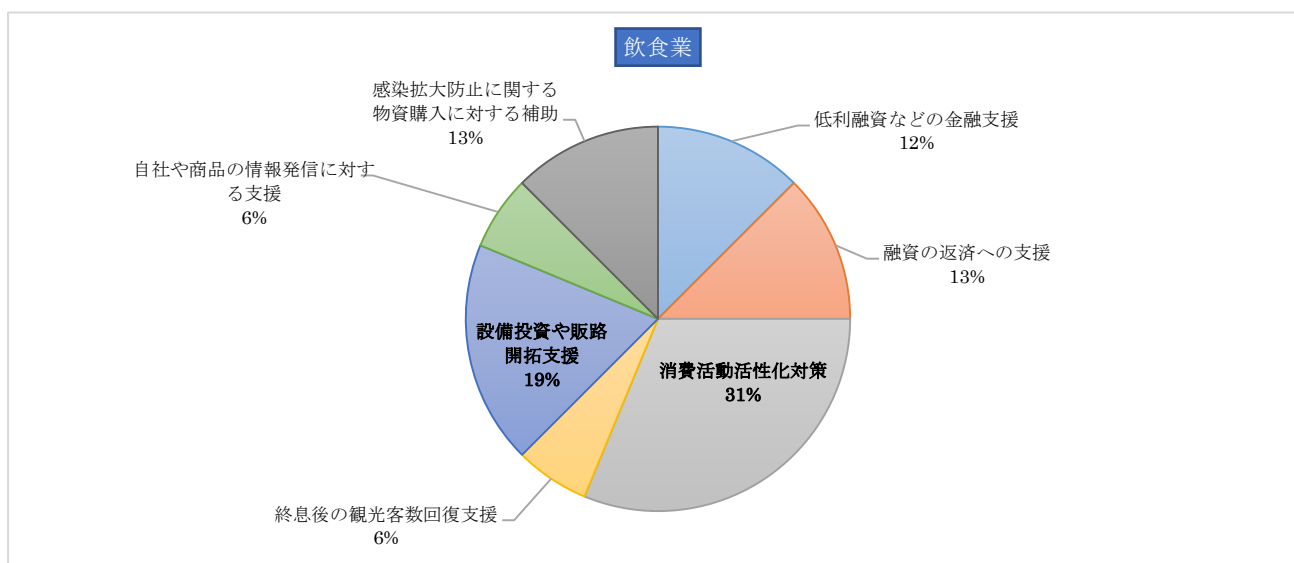
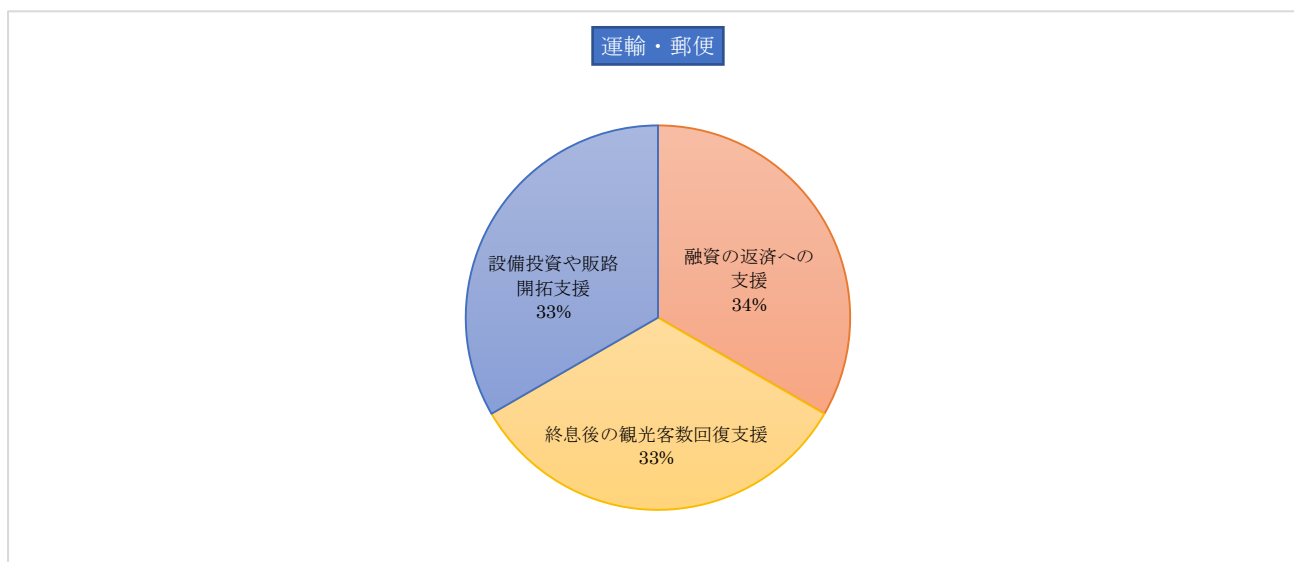
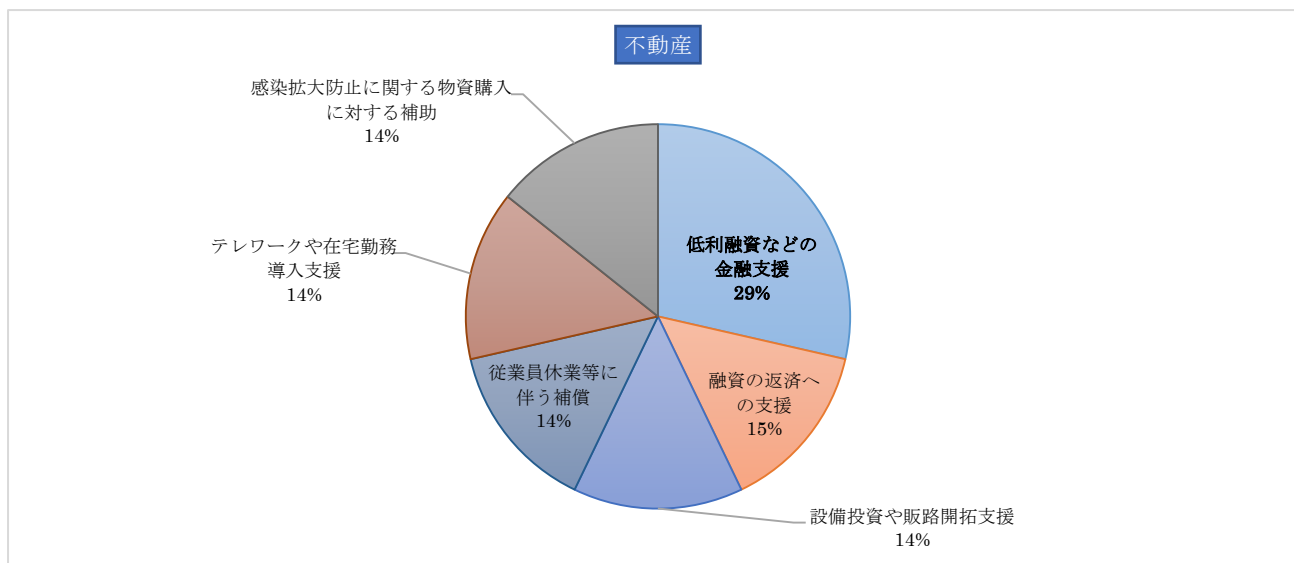
図表 9-1 新型コロナウイルス感染症関係で、宇治市や商工会議所に支援してほしいこと(複数回答)

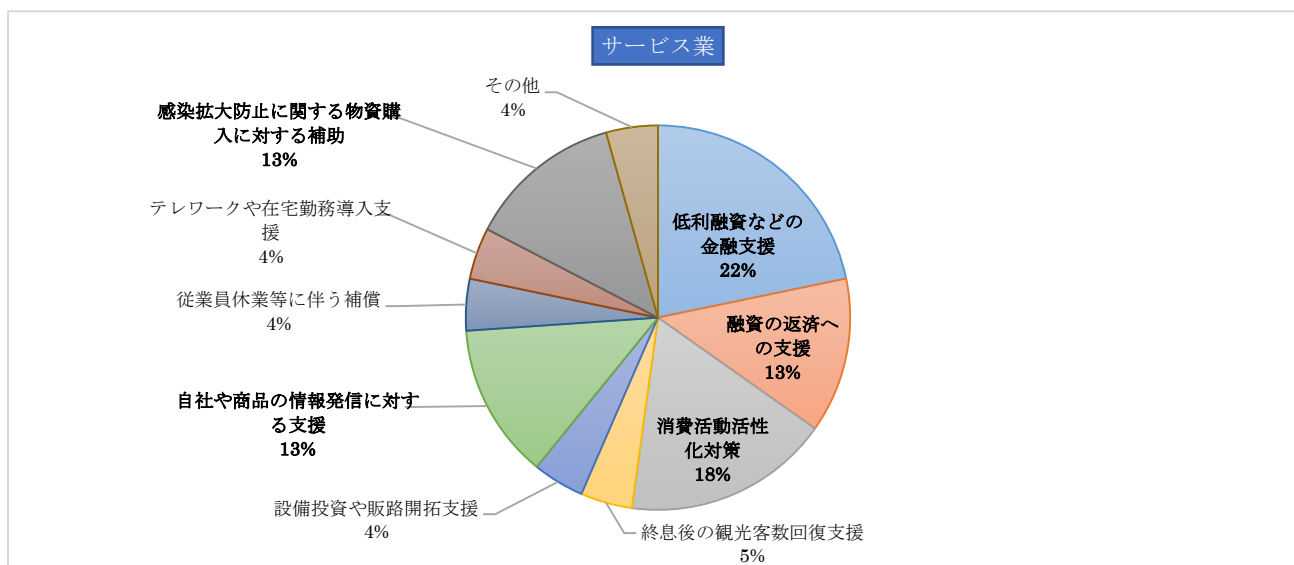
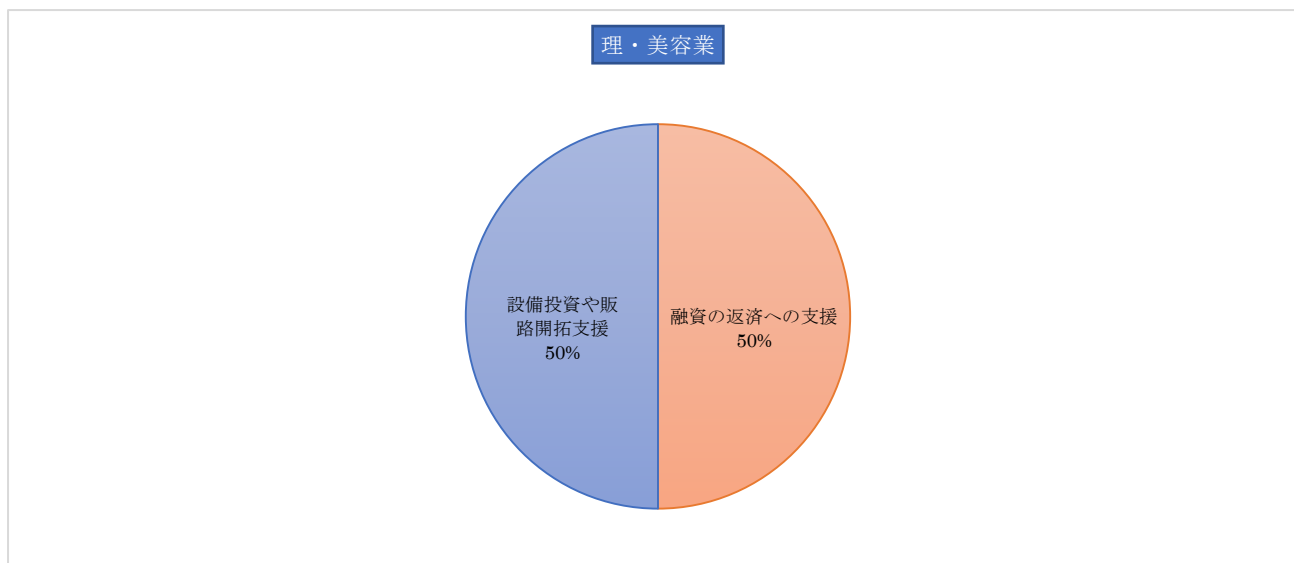


図表 9-2 新型コロナウイルス感染症関係で、宇治市や商工会議所に支援してほしいこと（複数回答）









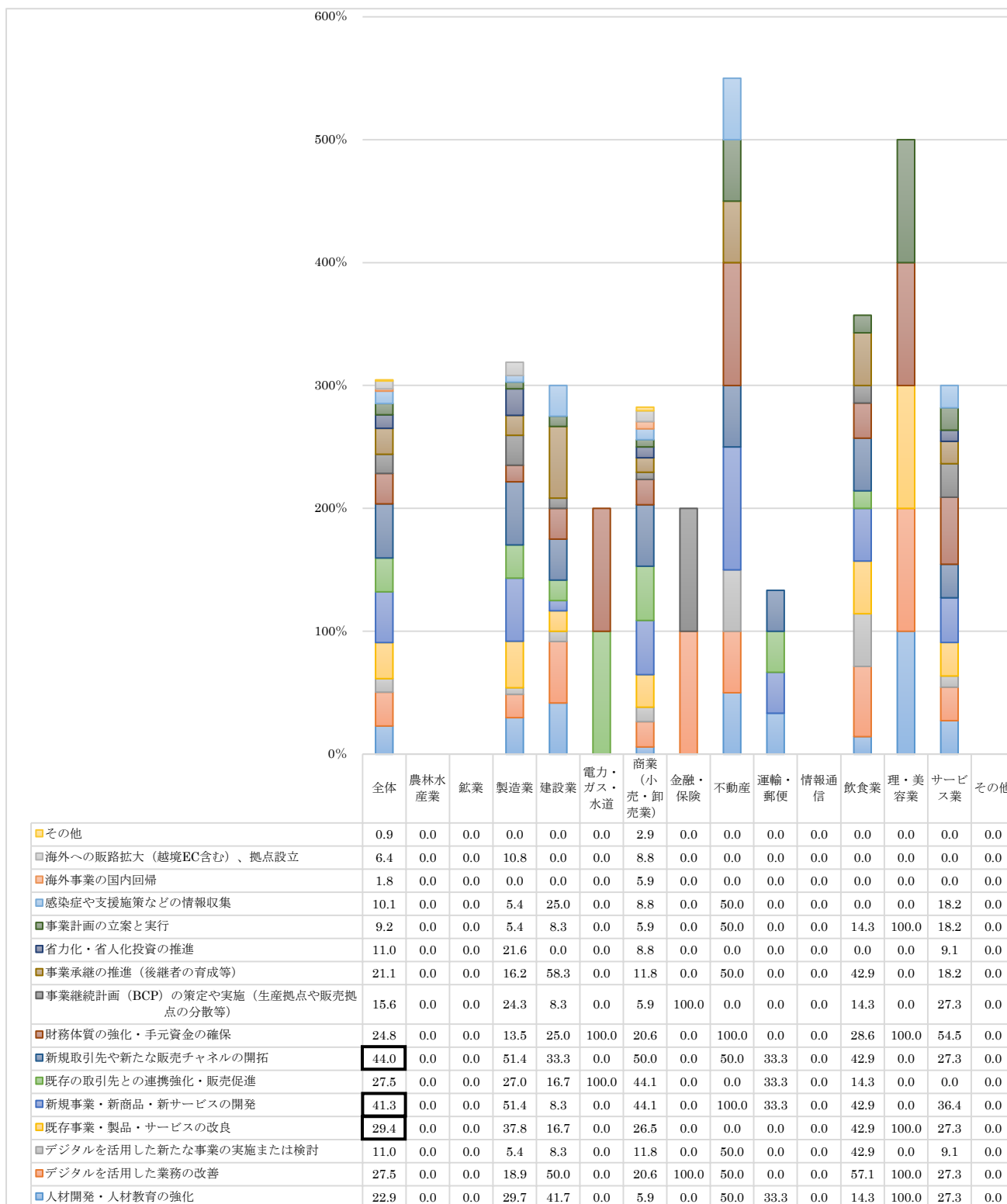
図表 9-2 新型コロナウイルス感染症関係で、宇治市や商工会議所に支援してほしいことにおける「その他」の主な内容

主たる事業の種類	宇治市や商工会議所に支援してほしいこと (新型コロナウイルス感染症関係)における「その他」の内容
製造業	宇治のブランド力を活かした発信をカッコよく
製造業	職域のワクチン接種
商業（小売・卸売業）	減少している店舗ではなく全店舗に一律の助成金を配布。
サービス業	他社とのシナジー効果を目的としたマッチング

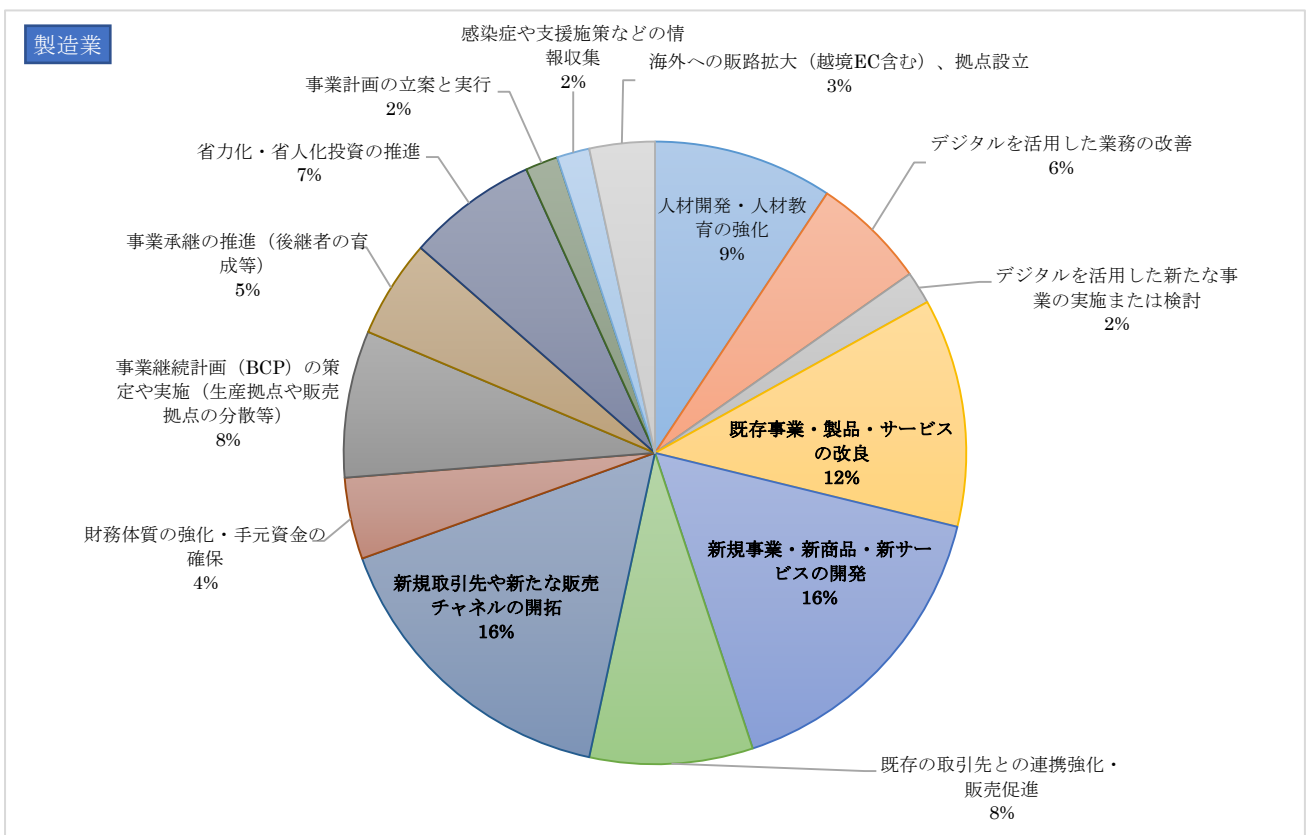
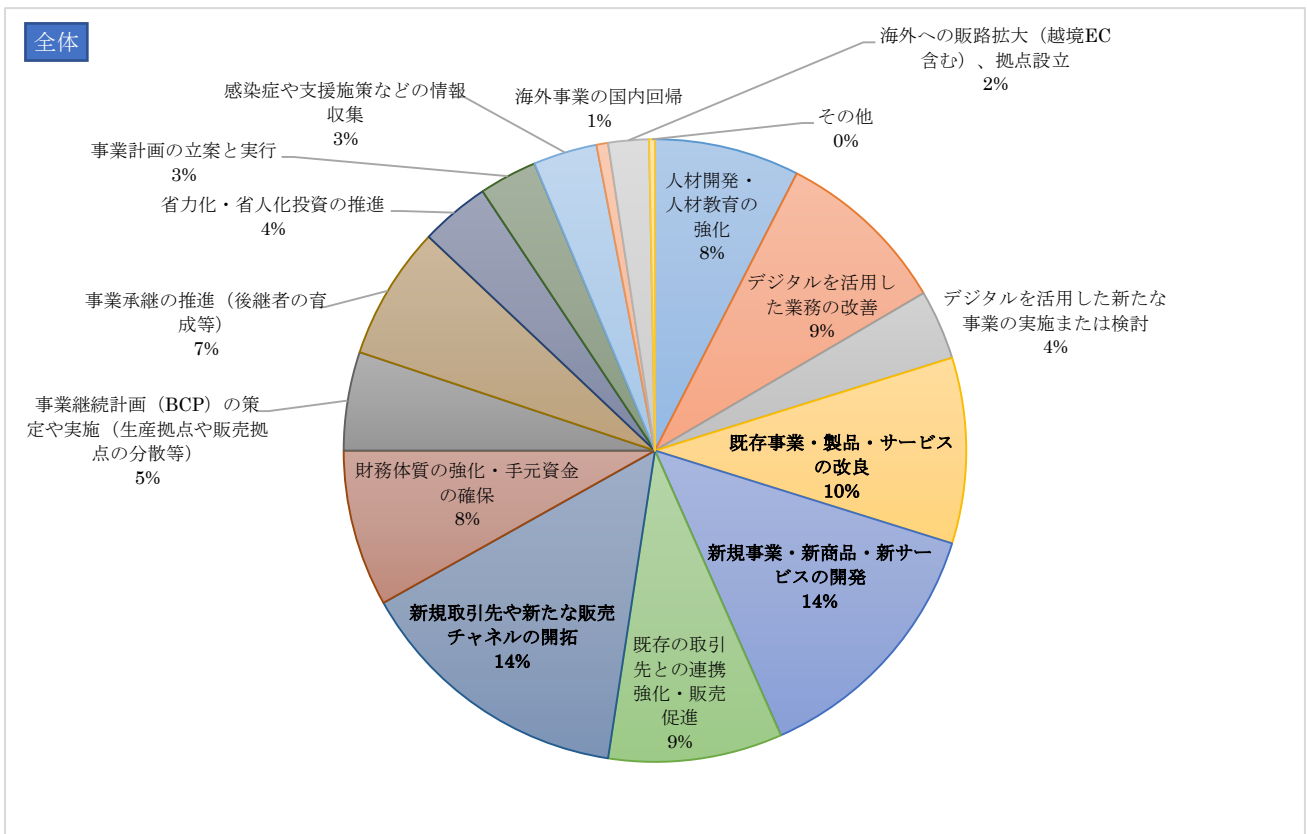
10. ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた経営で重視する点

全体的に「新規事業・新商品・新サービスの開発」(41.3%)、「新規取引先や新たな販売チャネルの開拓」(44.0%)の割合が他と比べ高い。続いて「既存事業・製品・サービスの改良」(29.4%)となっている。

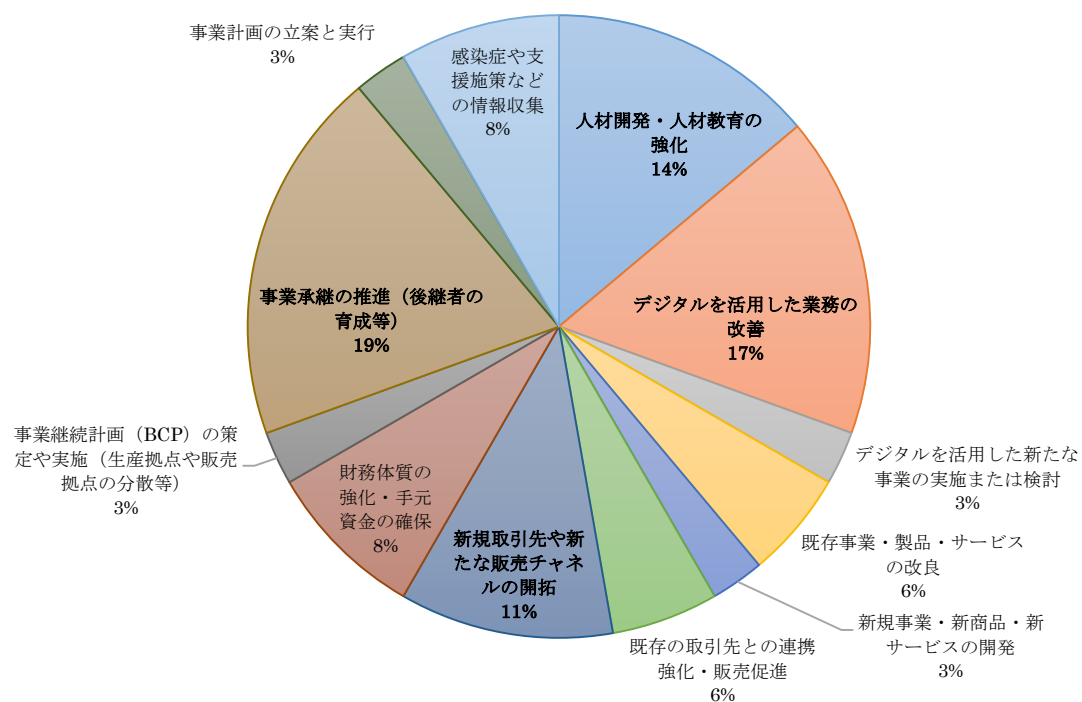
図表 10-1 ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた経営で重視する点 (複数回答)



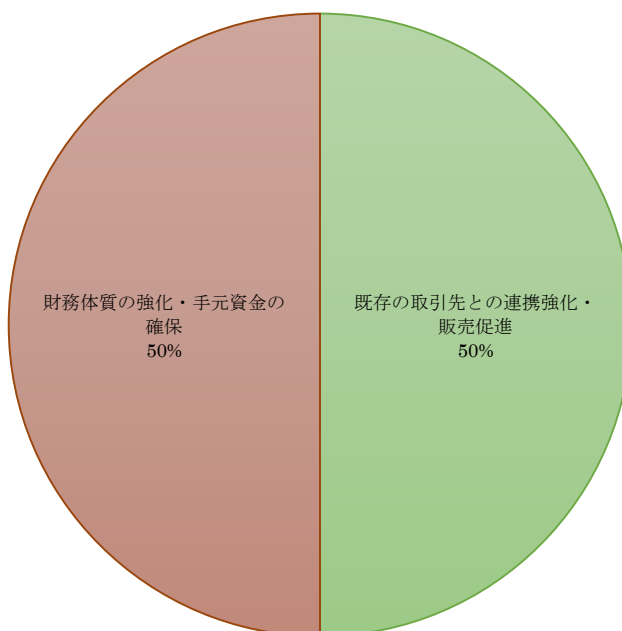
図表 10-2 ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた経営で重視する点（複数回答）

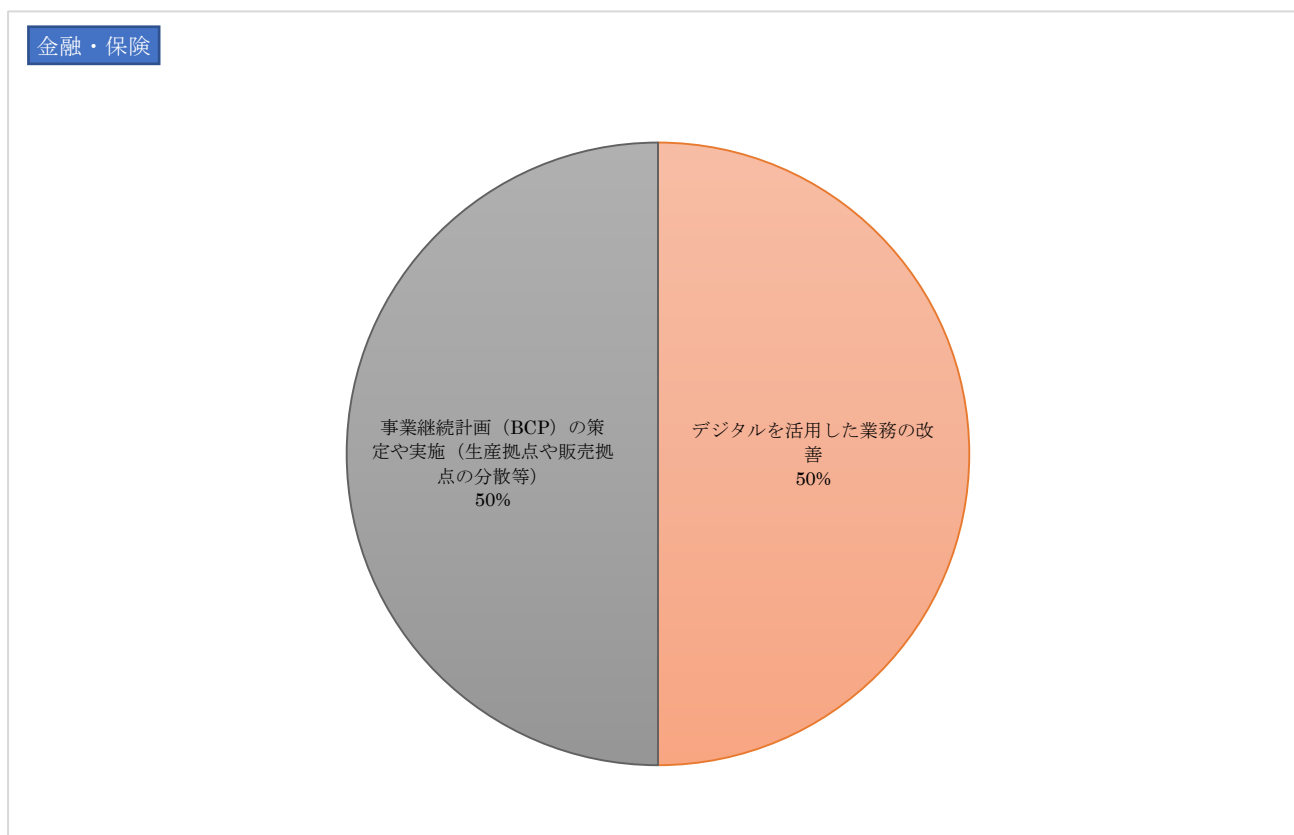
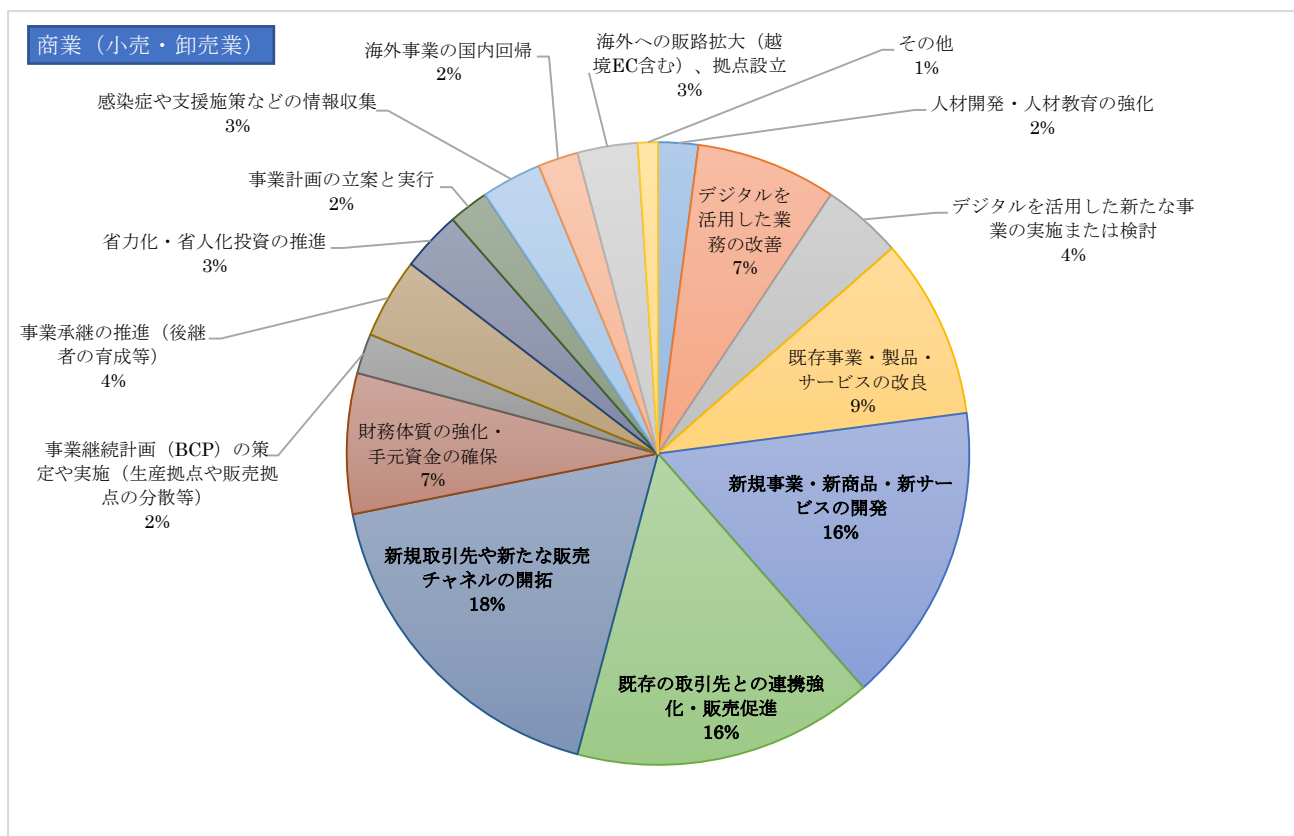


建設業

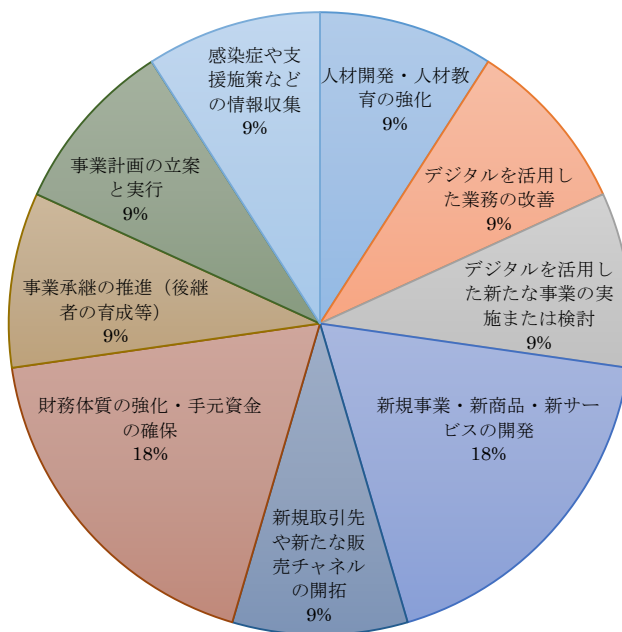


電力・ガス・水道

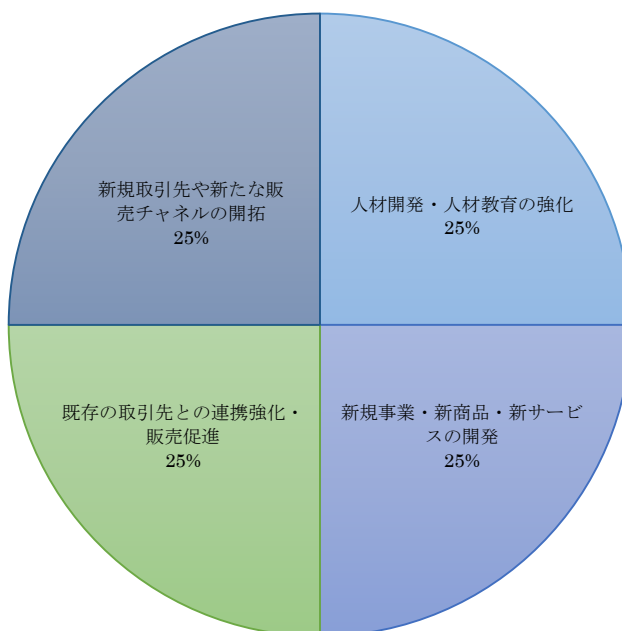




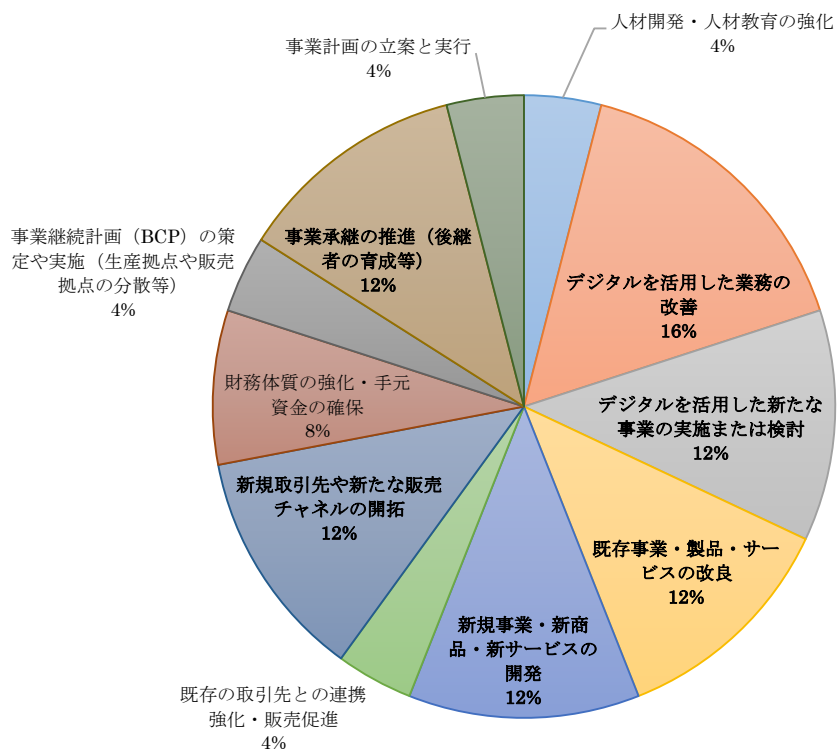
不動産



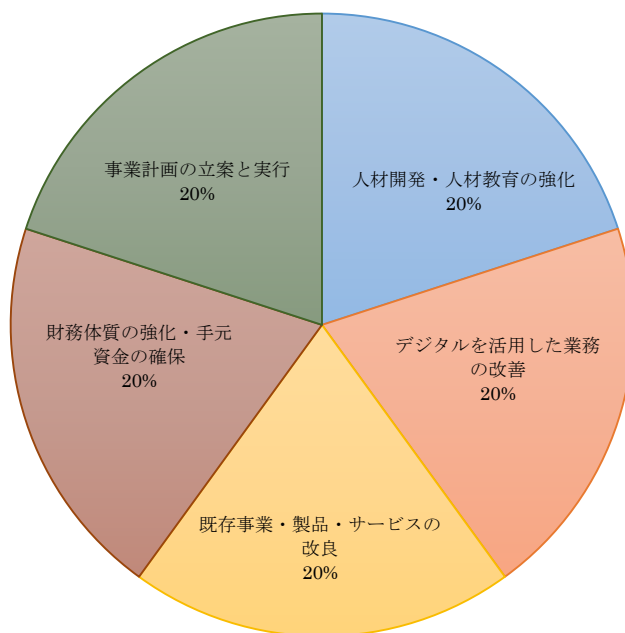
運輸・郵便

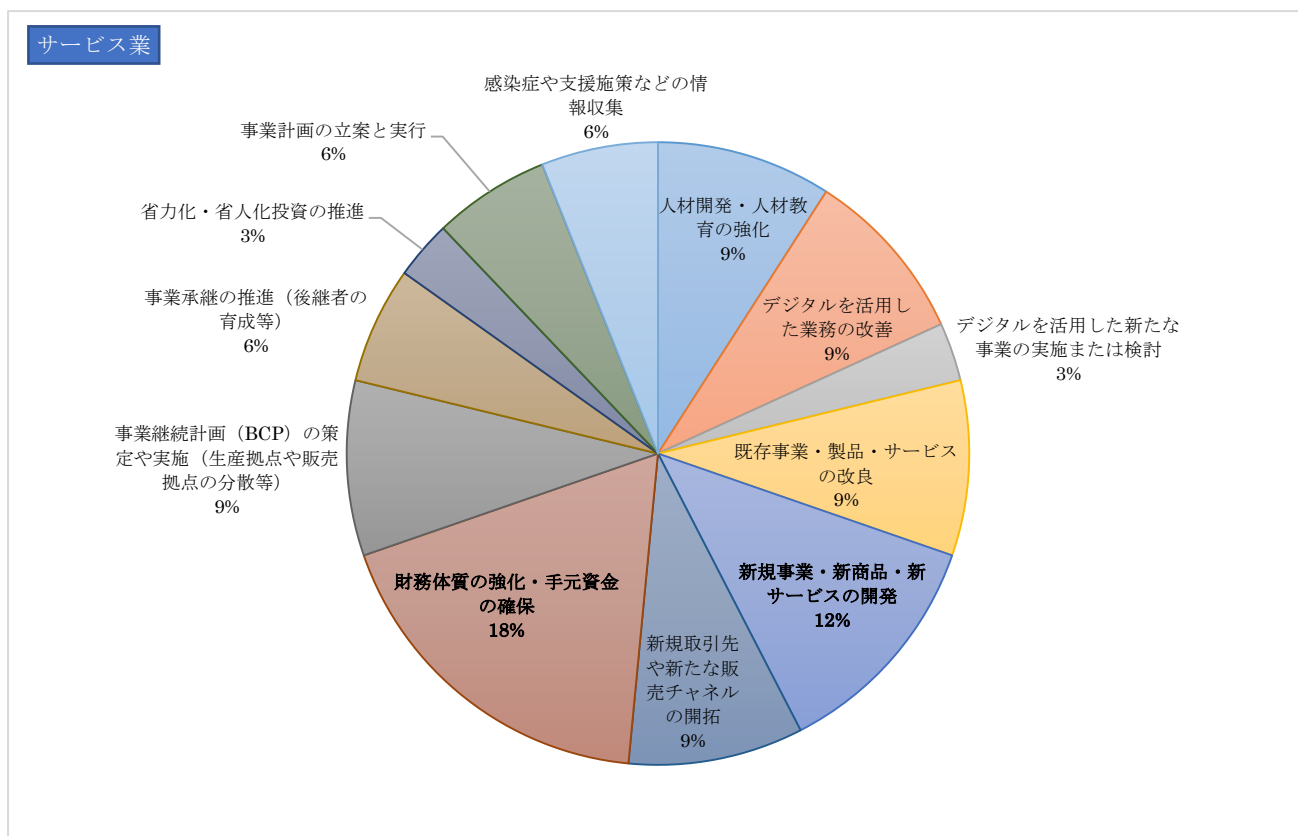


飲食業



理・美容業





11. 「宇治NEXT」の認知度

全体の 58.3%が「産業支援拠点宇治NEXT」の名称を「知っている」と回答。

業種別では、「製造業」の 78.4%が「知っている」と回答しており、宇治市・宇治商工会議所による企業訪問の成果が出ている。

図表 11 「宇治NEXT」の認知度（単数回答）

	回答社数	知っている	知らない
合計	108	58.3%	41.7%
農林水産業	0		
鉱業	0		
製造業	37	78.4%	21.6%
建設業	12	25.0%	75.0%
電力・ガス・水道	1	100.0%	0.0%
商業（小売・卸売業）	33	51.5%	48.5%
金融・保険	1	100.0%	0.0%
不動産	2	0.0%	100.0%
運輸・郵便	3	33.3%	66.7%
情報通信	0		
飲食業	7	57.1%	42.9%
理・美容業	1	100.0%	0.0%
サービス業	11	54.5%	45.5%
その他	0		

※無回答1件

